

# 福岡県の工業

## 平成24年工業統計結果表



平成26年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課



# は じ め に

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省の所管により実施されている統計法に基づく基幹統計調査です。

平成24年調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類E―製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象として12月31日現在で実施されました。

この報告書は、平成24年調査の福岡県分について県が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年3月

福岡県企画・地域振興部長

江 口 勝

# 目 次

## はじめに

調査の概要	1
利用上の注意	2

## 概 要

1 概況	7
2 事業所数	8
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	20
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	24
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	27
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	30
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	34
10 雇用形態別従業者数	38
11 全国における福岡県製造業の位置	45
参考資料	48

## 統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	56
(1) 産業中分類別総括表	56
(2) 市区町村別総括表	58
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	62
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	64
(1) 産業分類別統計表	64
① 産業細分類別統計表	64
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	86
(2) 市区町村別統計表	96
① 市区町村別・産業中分類別統計表	96
② 市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3) 地域別統計表	168
① 地域別・産業中分類別統計表	168
② 地域別・従業者規模別統計表	174
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	176
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	176
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	182
(3) 地域別・産業中分類別統計表	200
4 従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表 （事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約）	206
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	206
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	212
(3) 地域別・産業中分類別統計表	230

## 統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	236
	（事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	236
(2)	市区町村別統計表……………	239
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	241
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	244
	（事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	244
(2)	市区町村別統計表……………	250
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	254

## 統計表（品目編）

1	品目（2桁分類）別総括表……………	260
	（品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額）	
2	品目別統計表……………	261
	（産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額）	

### 【添付資料】

H24工業統計調査調査票

H24工業統計調査 商品分類表



# 調査の概要

## 1 調査の目的

工業の実態を把握し、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

調査は明治42年に開始され、大正9年からは毎年継続して行われる。

なお、平成24年2月に経済センサス-活動調査が実施されていることから平成23年工業統計調査は中止となった。

## 3 調査の期日

平成24年工業統計調査は、平成24年12月31日現在で実施し、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1年間の実績について調査した。

## 4 調査の対象

日本標準産業分類（平成21年3月23日総務省告示第175号）に掲げる大分類E－製造業に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）。

## 5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」により実施した。

甲調査にあつては「工業調査票 甲」、乙調査にあつては「工業調査票 乙」を用いた。

## 6 調査事項

### 【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、リース支払額、工業用地及び工業用水など。

### 【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額など。

## 7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を訪問して調査票の配布・収集を行ったほか、国から直接調査票を本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して収集を行う方法等によった。

## 〈 利用上の注意 〉

- 1 この結果表は、平成24年12月31日現在で実施した工業統計調査 甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。  
なお、これは本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。
- 2 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 4 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果について工業統計調査の範囲に合わせて集計したものである。  
なお、23年の数値は、経済センサス-活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

### 《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業



6 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成24年12月31日)現在の従業者数による。

8 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成24年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成24年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p>

	<p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p> <p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成24年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成24年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成24年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成24年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成24年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、</p>

	消費税額を含んだ額である。
⑨ リース支払額	平成24年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成24年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。
⑩ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。



## 概 要（従業者4人以上の事業所）

### 1 概 況

平成24年12月31日現在で実施した平成24年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	5,956事業所	(前年比△1.8%	△112事業所)
従業者数	21万3,005人	(前年比+2.9%	+6,067人)
製造品出荷額等	8兆3,337億円	(前年比+2.6%	+2,079億円)

#### 【動向】

- ・ **事業所数**は、4年連続の減少。
- ・ **従業者数**は、2年ぶりに増加。
- ・ **製造品出荷額等**は、2年ぶりに増加。
- ・ 事業所数、従業者数は食料品産業が最も多く、それぞれ1,042事業所（構成比17.5%）、4万3,631人（同20.5%）。
- ・ 製造品出荷額等は輸送機械産業が最も大きく、2兆4,723億円（構成比29.7%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万7,915人（構成比36.6%）、3兆8,693億円（同46.4%）。
- ・ 従業者数「100人以上」の事業所で製造品出荷額等の約7割を占めており、6兆1,487億円（構成比73.8%）。

#### 【全国との比較】

- ・ 全国は事業所数、従業者数ともに減少しているが、製造品出荷額等は増加。
- ・ 福岡県は事業所数は減少しているが、従業者数、製造品出荷額等は増加。
- ・ 製造品出荷額等の全国シェアは2.9%で第11位。
- ・ 全国、福岡県ともに、製造品出荷額等が最も大きいのは輸送機械産業。

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

（単位：人、百万円）

項 目	全 国			福 岡 県		
	平成23年	平成24年	前年比 (%)	平成23年	平成24年	前年比 (%)
事業所数	233,186	216,262	△ 7.3	6,068	5,956	△ 1.8
従業者数	7,472,111	7,425,339	△ 0.6	206,938	213,005	2.9
製造品出荷額等	284,968,753	288,727,639	1.3	8,125,832	8,333,733	2.6

\*平成24年の全国の数値は、経済産業省「平成24年工業統計表 産業編〔概要版〕」による。

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」による。

## 2 事業所数

### 事業所数は5,956事業所

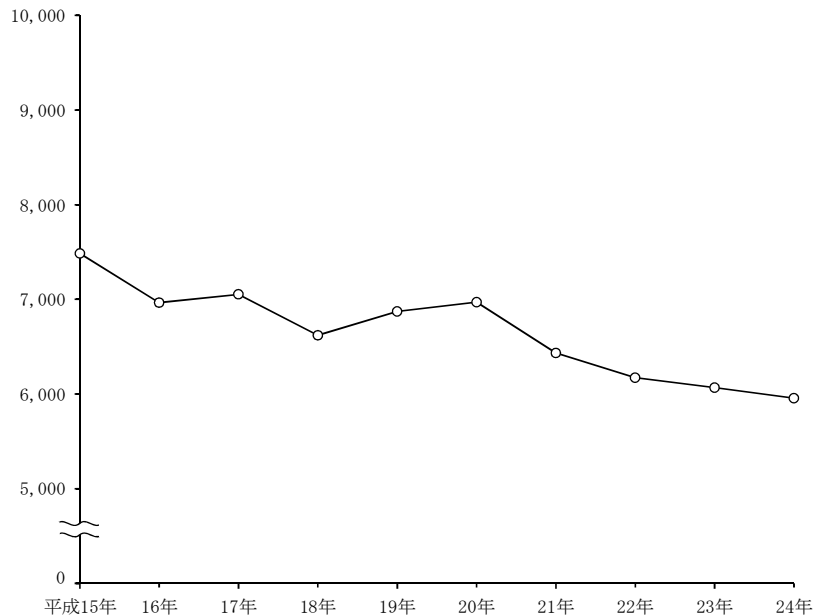
#### 【動向】

事業所数は5,956事業所で、前年比△1.8%と4年連続で減少した。(第2表、第1図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成15年	7,484	△0.4
16年	6,966	△6.9
17年	7,053	1.2
18年	6,620	△6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△7.7
22年	6,172	△4.1
23年	6,068	△1.7
24年	5,956	△1.8

第1図 事業所数の推移



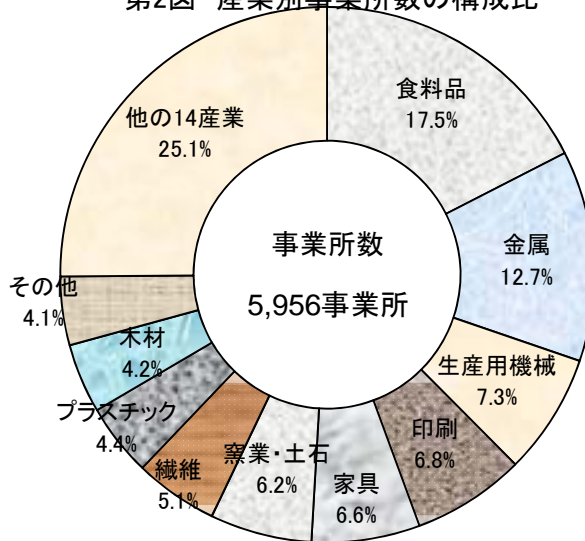
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

#### 【産業別 事業所数】

#### ○上位3産業は、食料品、金属、生産用機械

事業所数が多い産業をみると、食料品が1,042事業所(構成比17.5%)、金属が758事業所(同12.7%)、生産用機械が436事業所(同7.3%)、印刷が407事業所(同6.8%)、家具が391事業所(同6.6%)の順となっており、この5産業(3,034事業所)で全体の50.9%を占めている。(第2図)

第2図 産業別事業所数の構成比



○増加は、食料品、化学、窯業・土石、木材

前年と比較すると、増加は、食料品が+39 事業所(前年比+3.9%)、化学が+11 事業所(同+8.1%)、木材が+10 事業所(同+4.2%)、窯業・土石が+10 事業所(同+2.8%)などである。

一方、減少は、家具が△54 事業所(同△12.1%)、その他が△29 事業所(同△10.5%)、電気機械が△19 事業所(同△8.0%)などとなっている。

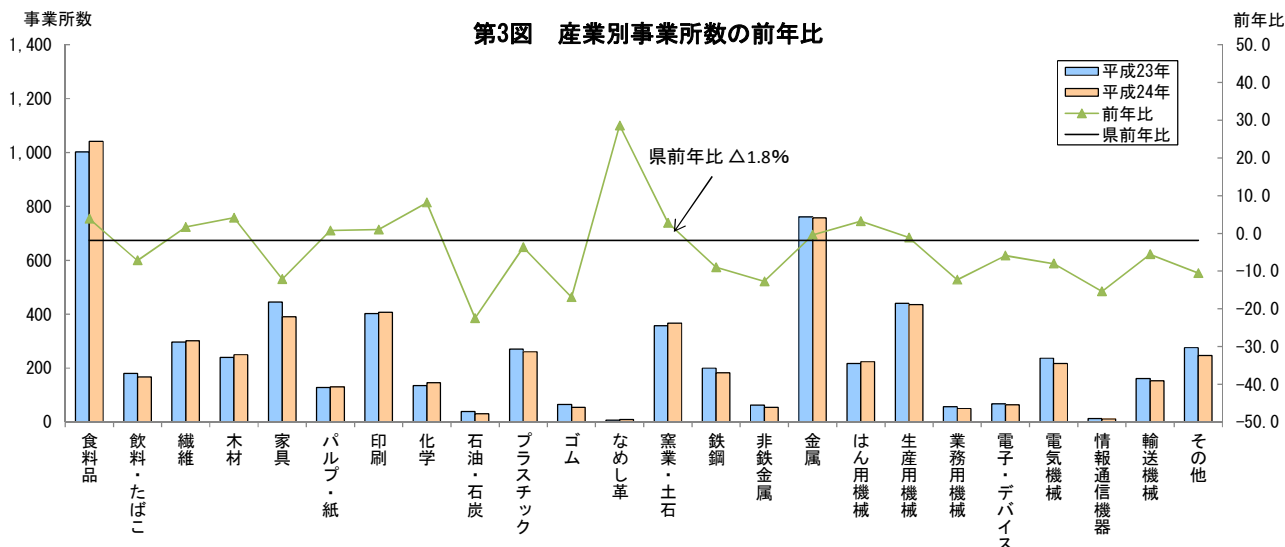
全 24 産業のうち、増加は 9 産業で、その他は減少している。(第 3 表、第 3 図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成23年		平成24年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,003	16.5	1,042	17.5	39	3.9
10 飲料・たばこ [生]	181	3.0	168	2.8	△13	△7.2
11 繊維 [生]	297	4.9	302	5.1	5	1.7
12 木材 [基]	240	4.0	250	4.2	10	4.2
13 家具 [生]	445	7.3	391	6.6	△54	△12.1
14 パルプ・紙 [基]	129	2.1	130	2.2	1	0.8
15 印刷 [生]	403	6.6	407	6.8	4	1.0
(16)化学 [基]	135	2.2	146	2.5	11	8.1
(17)石油・石炭 [基]	40	0.7	31	0.5	△9	△22.5
18 プラスチック [基]	271	4.5	261	4.4	△10	△3.7
19 ゴム [基]	65	1.1	54	0.9	△11	△16.9
20 なめし革 [生]	7	0.1	9	0.2	2	28.6
21 窯業・土石 [基]	357	5.9	367	6.2	10	2.8
(22)鉄鋼 [基]	200	3.3	182	3.1	△18	△9.0
(23)非鉄金属 [基]	63	1.0	55	0.9	△8	△12.7
(24)金属 [基]	761	12.5	758	12.7	△3	△0.4
(25)はん用機械 [加]	217	3.6	224	3.8	7	3.2
(26)生産用機械 [加]	441	7.3	436	7.3	△5	△1.1
(27)業務用機械 [加]	57	0.9	50	0.8	△7	△12.3
(28)電子・デバイス [加]	68	1.1	64	1.1	△4	△5.9
(29)電気機械 [加]	237	3.9	218	3.7	△19	△8.0
(30)情報通信機器 [加]	13	0.2	11	0.2	△2	△15.4
(31)輸送機械 [加]	162	2.7	153	2.6	△9	△5.6
32 その他 [生]	276	4.5	247	4.1	△29	△10.5
重化学工業	2,394	39.5	2,328	39.1	△66	△2.8
軽工業	3,674	60.5	3,628	60.9	△46	△1.3
総数	6,068	100.0	5,956	100.0	△112	△1.8

\* 重化学工業は分類番号に ( ) を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



## 2 事業所数

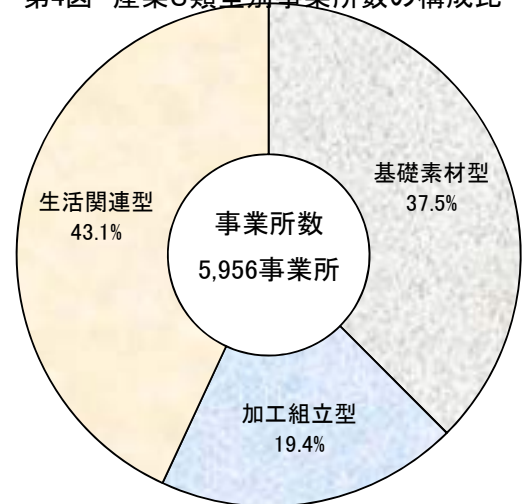
### 【産業3類型別 事業所数】

#### ○4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2,234事業所（構成比37.5%）、加工組立型が1,156事業所（同19.4%）、生活関連型が2,566事業所（同43.1%）となっている。（第4図）

前年と比較すると、いずれの類型も減少しており、基礎素材型が△27事業所（前年比△1.2%）、加工組立型が△39事業所（同△3.3%）、生活関連型が△46事業所（同△1.8%）、となっている。（第4表）

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成23年		平成24年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
基礎素材型	2,261	37.3	2,234	37.5	△ 27	△ 1.2
加工組立型	1,195	19.7	1,156	19.4	△ 39	△ 3.3
生活関連型	2,612	43.0	2,566	43.1	△ 46	△ 1.8
総数	6,068	100.0	5,956	100.0	△ 112	△ 1.8

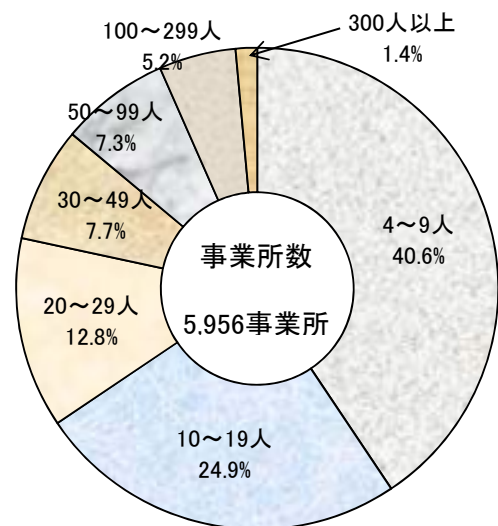
### 【従業者規模別 事業所数】

#### ○30人未満の事業所で約8割を占める

従業者規模別（7区分）にみると、従業者数「4～9人」が2,419事業所（構成比40.6%）、同「10～19人」が1,486事業所（同24.9%）、同「20～29人」が762事業所（同12.8%）となっており、この3規模で4,667事業所と全体の78.4%を占めている。（第5図）

前年と比較すると、増加は従業者数「10～19人」が+137事業所（前年比+10.2%）、同「20～29人」が+43事業所（同+6.0%）など、減少は同「4～9人」が△283事業所（同△10.5%）、同「30～49人」が△50事業所（同△9.8%）などとなっている。（第5表）

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成23年		平成24年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
4～9人	2,702	44.5	2,419	40.6	△ 283	△ 10.5
10～19人	1,349	22.2	1,486	24.9	137	10.2
20～29人	719	11.8	762	12.8	43	6.0
30～49人	510	8.4	460	7.7	△ 50	△ 9.8
50～99人	426	7.0	436	7.3	10	2.3
100～299人	272	4.5	307	5.2	35	12.9
300人以上	90	1.5	86	1.4	△ 4	△ 4.4
総数	6,068	100.0	5,956	100.0	△ 112	△ 1.8



## 【地域別 事業所数】

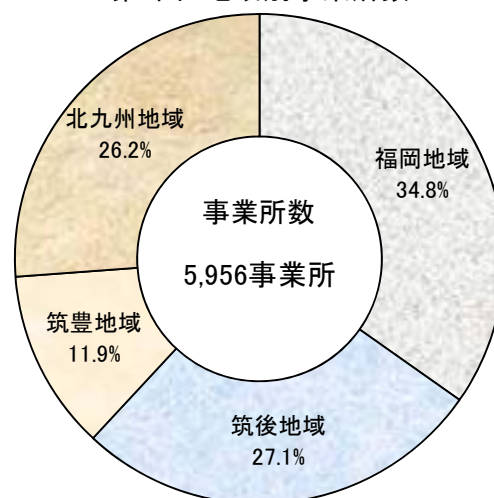
## ○最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、福岡地域が2,071事業所（構成比34.8%）と最も多く、次いで筑後地域が1,617事業所（同27.1%）、北九州地域が1,558事業所（同26.2%）、筑豊地域が710事業所（同11.9%）となっている。

（第6図）

前年と比較すると、福岡地域が△77事業所（前年比△3.6%）、筑後地域が△39事業所（同△2.4%）減少、北九州地域が2事業所（同0.3%）、筑豊地域が2事業所（同0.1%）増加した。（第6表）

第6図 地域別事業所数



第6表 地域別事業所数

地 域	平成23年		平成24年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
福岡地域	2,148	35.4	2,071	34.8	△ 77	△ 3.6
筑後地域	1,656	27.3	1,617	27.1	△ 39	△ 2.4
筑豊地域	708	11.7	710	11.9	2	0.3
北九州地域	1,556	25.6	1,558	26.2	2	0.1
総 数	6,068	100.0	5,956	100.0	△ 112	△ 1.8

### 3 従業者数

### 3 従業者数

**従業者数は21万3,005人**

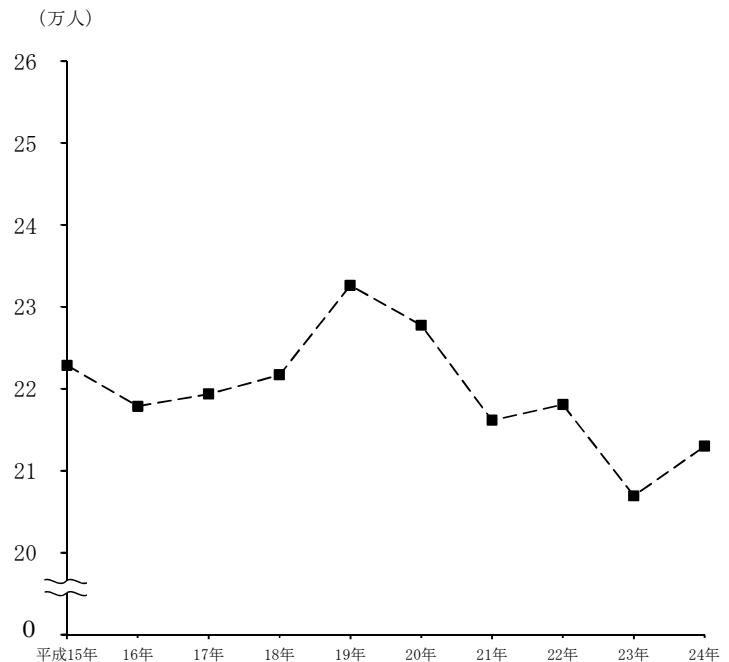
#### 【動向】

従業者数は21万3,005人で、前年比+2.9%と2年ぶりに増加した。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成15年	222,868	△ 2.1
16年	217,871	△ 2.2
17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9

第7図 従業者数の推移



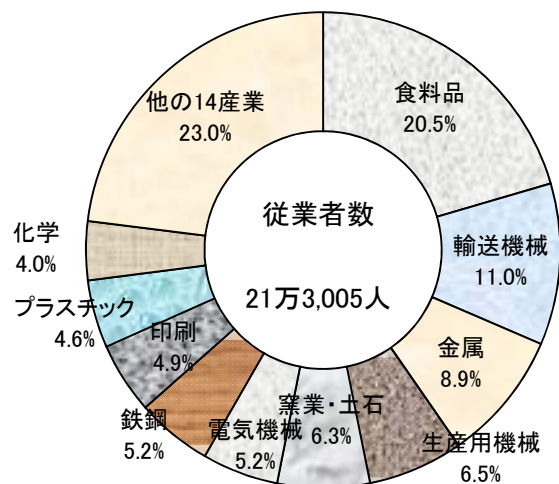
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

#### 【産業別 従業者数】

#### ○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

従業者数が多い産業をみると、食料品が4万3,631人(構成比20.5%)、輸送機械が2万3,394人(同11.0%)、金属が1万8,878人(同8.9%)、生産用機械が1万3,825人(同6.5%)、窯業・土石が1万3,401人(同6.3%)の順となっており、この5産業で11万3,129人と全体の53.1%を占めている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



○増加は、食料品、金属、化学

前年と比較すると、増加は、食料品が+5,043人(前年比+13.1%)、金属が+2,024人(同+12.0%)、化学が+1,140人(同+15.4%)などである。

一方、減少は、電気機械が△1,289人(同△10.4%)、電子・デバイスが△982人(同△13.2%)、輸送機械が△429人(同△1.8%)などとなっている。

全24産業をみると、12産業で増加、12産業で減少となった。(第8表、第9図)

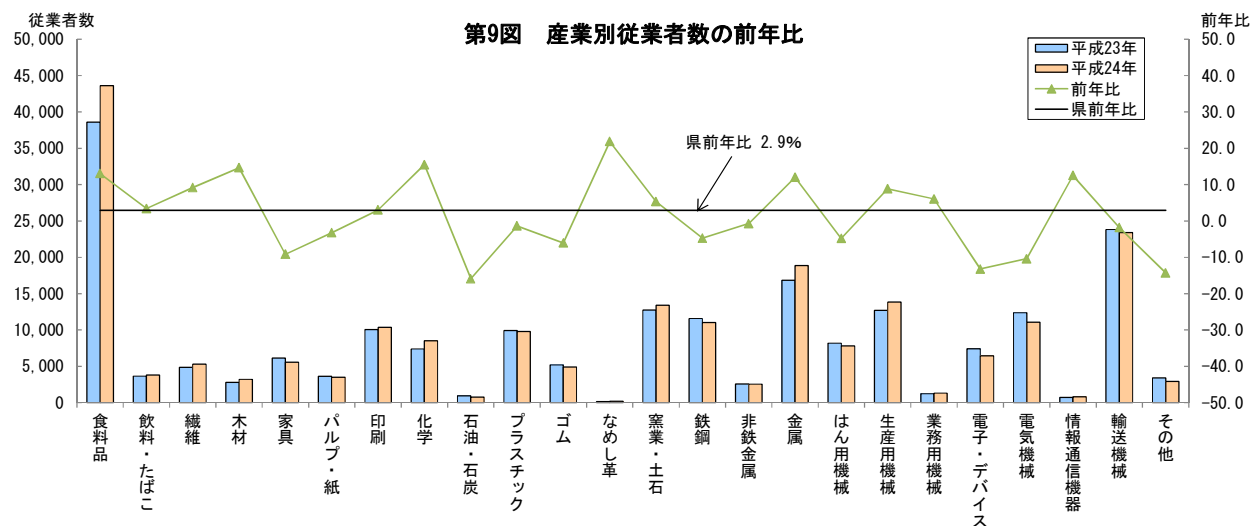
第8表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成23年		平成24年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	38,588	18.6	43,631	20.5	5,043	13.1
10 飲料・たばこ [生]	3,656	1.8	3,780	1.8	124	3.4
11 繊維 [生]	4,864	2.4	5,311	2.5	447	9.2
12 木材 [基]	2,792	1.3	3,201	1.5	409	14.6
13 家具 [生]	6,151	3.0	5,586	2.6	△565	△9.2
14 パルプ・紙 [基]	3,612	1.7	3,495	1.6	△117	△3.2
15 印刷 [生]	10,059	4.9	10,364	4.9	305	3.0
(16)化学 [基]	7,385	3.6	8,525	4.0	1,140	15.4
(17)石油・石炭 [基]	924	0.4	777	0.4	△147	△15.9
18 プラスチック [基]	9,929	4.8	9,794	4.6	△135	△1.4
19 ゴム [基]	5,195	2.5	4,881	2.3	△314	△6.0
20 なめし革 [生]	151	0.1	184	0.1	33	21.9
21 窯業・土石 [基]	12,722	6.1	13,401	6.3	679	5.3
(22)鉄鋼 [基]	11,569	5.6	11,019	5.2	△550	△4.8
(23)非鉄金属 [基]	2,581	1.2	2,562	1.2	△19	△0.7
(24)金属 [基]	16,854	8.1	18,878	8.9	2,024	12.0
(25)はん用機械 [加]	8,187	4.0	7,795	3.7	△392	△4.8
(26)生産用機械 [加]	12,701	6.1	13,825	6.5	1,124	8.8
(27)業務用機械 [加]	1,239	0.6	1,314	0.6	75	6.1
(28)電子・デバイス [加]	7,433	3.6	6,451	3.0	△982	△13.2
(29)電気機械 [加]	12,375	6.0	11,086	5.2	△1,289	△10.4
(30)情報通信機器 [加]	735	0.4	827	0.4	92	12.5
(31)輸送機械 [加]	23,823	11.5	23,394	11.0	△429	△1.8
32 その他 [生]	3,413	1.6	2,924	1.4	△489	△14.3
重化学工業	105,806	51.1	106,453	50.0	647	0.6
軽工業	101,132	48.9	106,552	50.0	5,420	5.4
総数	206,938	100.0	213,005	100.0	6,067	2.9

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



### 3 従業者数

#### 【産業3類型別 従業者数】

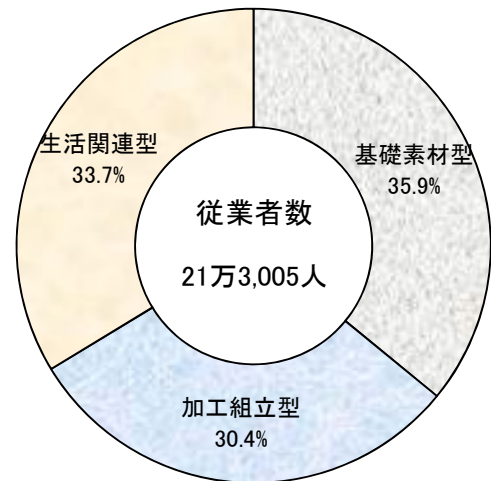
##### ○最も多いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、基礎素材型が7万6,533人(構成比35.9%)、加工組立型が6万4,692人(同30.4%)、生活関連型が7万1,780人(同33.7%)となっている。(第10図)

前年と比較すると、基礎素材型が+2,970人(前年比+4.0%)、加工組立型が△1,801人(同△2.7%)、生活関連型が+4,898人(同+7.3%)となっている。

(第9表)

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成23年		平成24年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
基礎素材型	73,563	35.5	76,533	35.9	2,970	4.0
加工組立型	66,493	32.1	64,692	30.4	△1,801	△2.7
生活関連型	66,882	32.3	71,780	33.7	4,898	7.3
総数	206,938	100.0	213,005	100.0	6,067	2.9

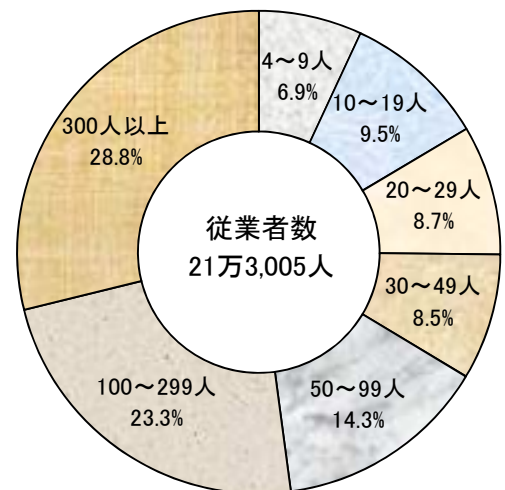
#### 【従業者規模別 従業者数】

##### ○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の事業所が6万1,433人(構成比28.8%)、同「100~299人」が4万9,607人(同23.3%)となっており、この2規模(11万1,040人)で全体の52.1%を占めている。(第11図)

前年と比較すると、増加は従業者数「100~299人」が+4,899人(前年比+11.0%)、同「10~19人」が+1,627人(同+8.7%)など、減少は同「30~49人」が△1,636人(同△8.3%)、同「4~9人」が△1,525人(同△9.4%)となっている。(第10表)

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成23年		平成24年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
4~9人	16,279	7.9	14,754	6.9	△1,525	△9.4
10~19人	18,698	9.0	20,325	9.5	1,627	8.7
20~29人	17,340	8.4	18,489	8.7	1,149	6.6
30~49人	19,646	9.5	18,010	8.5	△1,636	△8.3
50~99人	29,427	14.2	30,387	14.3	960	3.3
100~299人	44,708	21.6	49,607	23.3	4,899	11.0
300人以上	60,840	29.4	61,433	28.8	593	1.0
総数	206,938	100.0	213,005	100.0	6,067	2.9

## 【地域別 従業者数】

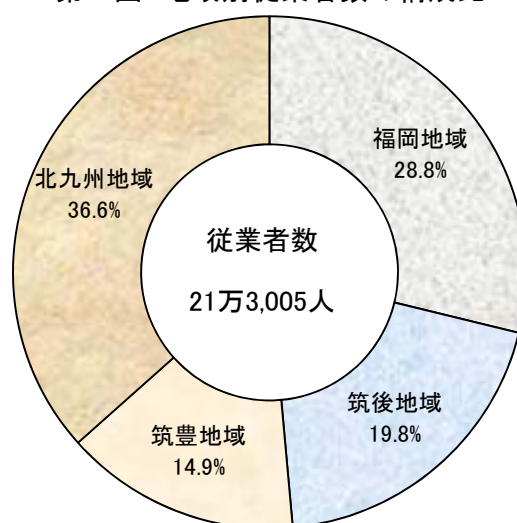
## ○最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が7万7,915人（構成比36.6%）と最も多く、次いで福岡地域が6万1,319人（同28.8%）、筑後地域が4万2,127人（同19.8%）、筑豊地域が3万1,644人（同14.9%）となっている。

（第12図）

前年と比較すると、いずれの地域も増加しており、増加の大きい順に、福岡地域が+2,245人（前年比+3.8%）、北九州地域が+1,568人（同+2.1%）、筑豊地域が+1,361人（同+4.5%）、筑後地域が+893人（同+2.2%）となっている。（第11表）

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

（単位：人）

地 域	平成23年		平成24年		増減数	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	59,074	28.5	61,319	28.8	2,245	3.8
筑 後 地 域	41,234	19.9	42,127	19.8	893	2.2
筑 豊 地 域	30,283	14.6	31,644	14.9	1,361	4.5
北 九 州 地 域	76,347	36.9	77,915	36.6	1,568	2.1
総 数	206,938	100.0	213,005	100.0	6,067	2.9

4 製造品出荷額等

**製造品出荷額等は8兆3,337億円**

【動向】

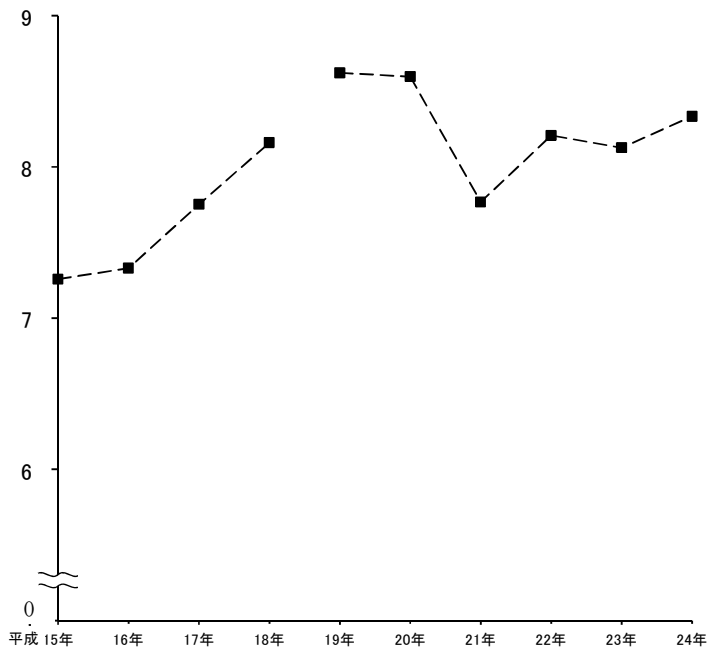
製造品出荷額等は8兆3,337億円で、前年比+2.6%と2年ぶりに増加した。  
(第12表、第13図)

第12表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成15年	7,257,990	4.0
16年	7,330,262	1.0
17年	7,751,547	5.7
18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6

(兆円)

第13図 製造品出荷額等の推移



\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

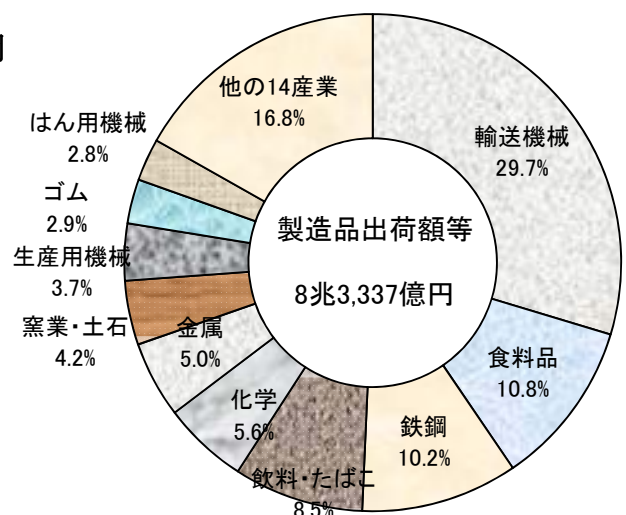
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

【産業別 製造品出荷額等】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

製造品出荷額等が大きい産業をみると、輸送機械が2兆4,723億円(構成比29.7%)、食料品が8,996億円(同10.8%)、鉄鋼が8,512億円(同10.2%)、飲料・たばこが7,043億円(同8.5%)の順となっており、この4産業(4兆9,274億円)で全体の59.1%を占めている。(第14図)

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比



○増加は、輸送機械、金属、化学

前年と比較すると、増加は、輸送機械が+2,156億円（前年比+9.6%）、金属が+987億円（同+31.2%）、化学が+801億円（同+20.9%）などとなっている。

一方、減少は、電子・デバイスが△1,217億円（同△37.9%）、鉄鋼が△1,109億円（同△11.5%）などとなっている。

全24産業のうち、増加は15産業で、その他は減少している。（第13表、第15図）

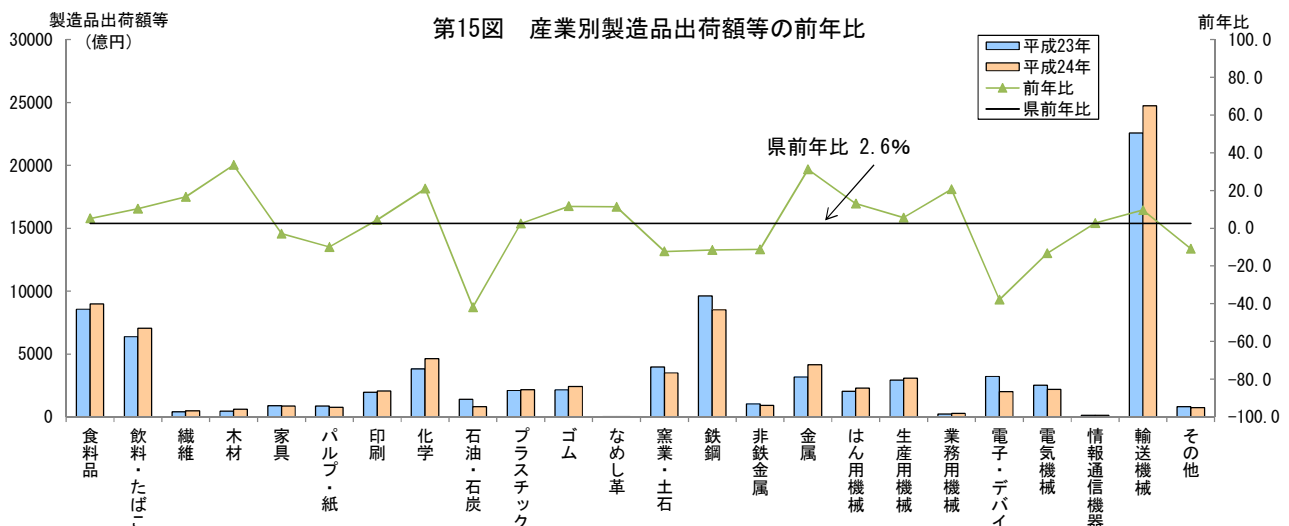
第13表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食 料 品 [生]	855,588	10.5	899,582	10.8	43,994	5.1
10 飲 料・たばこ [生]	638,306	7.9	704,262	8.5	65,955	10.3
11 織 維 [生]	40,840	0.5	47,625	0.6	6,785	16.6
12 木 材 [基]	45,644	0.6	60,937	0.7	15,293	33.5
13 家 具 [生]	89,747	1.1	87,098	1.0	△ 2,650	△ 3.0
14 パ ル プ・紙 [基]	85,885	1.1	77,348	0.9	△ 8,537	△ 9.9
15 印 刷 [生]	196,293	2.4	204,968	2.5	8,675	4.4
(16)化 学 [基]	383,270	4.7	463,366	5.6	80,096	20.9
(17)石 油・石 炭 [基]	140,283	1.7	81,569	1.0	△ 58,714	△ 41.9
18 プラ ス チ ッ ク [基]	210,602	2.6	215,789	2.6	5,187	2.5
19 ゴ ム [基]	215,412	2.7	240,363	2.9	24,951	11.6
20 な め し 革 [生]	1,895	0.0	2,110	0.0	215	11.3
21 窯 業・土 石 [基]	397,956	4.9	348,979	4.2	△ 48,977	△ 12.3
(22)鉄 鋼 [基]	962,146	11.8	851,247	10.2	△ 110,898	△ 11.5
(23)非 鉄 金 属 [基]	103,112	1.3	91,548	1.1	△ 11,563	△ 11.2
(24)金 属 [基]	316,023	3.9	414,717	5.0	98,694	31.2
(25)は ん 用 機 械 [加]	203,410	2.5	229,889	2.8	26,479	13.0
(26)生 産 用 機 械 [加]	291,365	3.6	307,808	3.7	16,443	5.6
(27)業 務 用 機 械 [加]	22,841	0.3	27,555	0.3	4,714	20.6
(28)電 子・デ バ イ ス [加]	321,348	4.0	199,661	2.4	△ 121,687	△ 37.9
(29)電 気 機 械 [加]	252,483	3.1	219,002	2.6	△ 33,481	△ 13.3
(30)情 報 通 信 機 器 [加]	12,248	0.2	12,582	0.2	334	2.7
(31)輸 送 機 械 [加]	2,256,729	27.8	2,472,333	29.7	215,604	9.6
32 そ の 他 [生]	82,407	1.0	73,394	0.9	△ 9,013	△ 10.9
重 化 学 工 業	5,265,258	64.8	5,371,277	64.5	106,020	2.0
軽 工 業	2,860,575	35.2	2,962,455	35.5	101,880	3.6
総 数	8,125,832	100.0	8,333,733	100.0	207,900	2.6

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



4 製造品出荷額等

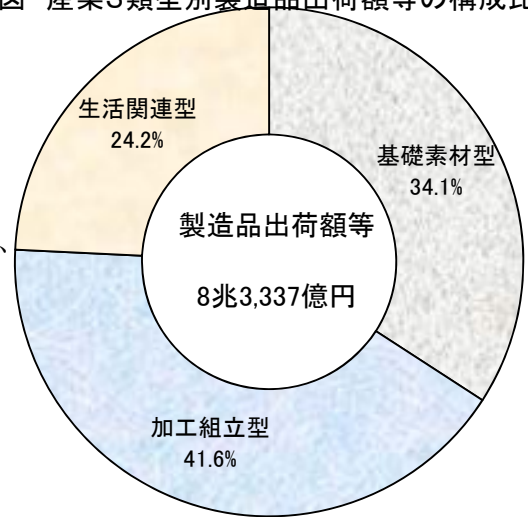
【産業3類型別 製造品出荷額等】

第16図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2兆8,459億円（構成比34.1%）、加工組立型が3兆4,688億円（同41.6%）、生活関連型が2兆190億円（同24.2%）となっている。（第16図）

前年と比較すると、基礎素材型が△145億円（前年比△0.5%）、加工組立型が+1084億円（同+3.2%）、生活関連型が+1140億円（同+6.0%）となっている。（第14表）



第14表 産業3分類別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業3分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	2,860,332	35.2	2,845,864	34.1	△ 14,468	△ 0.5
加工組立型	3,360,424	41.4	3,468,830	41.6	108,406	3.2
生活関連型	1,905,076	23.4	2,019,039	24.2	113,963	6.0
総数	8,125,832	100.0	8,333,733	100.0	207,900	2.6

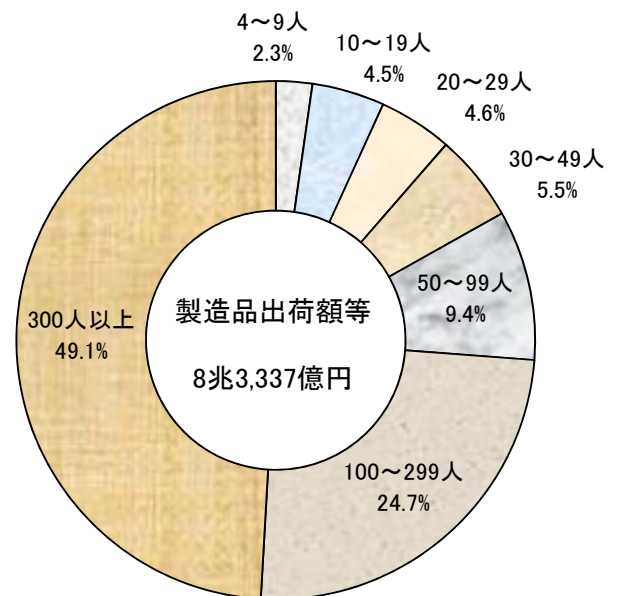
第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

【従業者規模別 製造品出荷額等】

○「100人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が4兆896億円（構成比49.1%）、同「100~299人」が2兆590億円（同24.7%）となっており、この2規模（6兆1,487億円）で全体の73.8%を占めている。（第17図）

前年と比較すると、増加は従業員数「100~299人」が+1,584億円（前年比+8.3%）、同「300人以上」が+1,284億円（同+3.2%）など、減少は同「50~99人」が△683億円（同△8.1%）、同「4~9人」が△347億円（同△15.5%）などとなっている。（第15表）



第15表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4 ~ 9 人	223,814	2.8	189,115	2.3	△ 34,699	△ 15.5
10 ~ 19 人	345,667	4.3	377,416	4.5	31,748	9.2
20 ~ 29 人	365,153	4.5	383,163	4.6	18,010	4.9
30 ~ 49 人	481,619	5.9	455,964	5.5	△ 25,655	△ 5.3
50 ~ 99 人	847,689	10.4	779,391	9.4	△ 68,298	△ 8.1
100 ~ 299 人	1,900,686	23.4	2,059,041	24.7	158,356	8.3
300 人 以上	3,961,204	48.7	4,089,642	49.1	128,438	3.2
総数	8,125,832	100.0	8,333,733	100.0	207,900	2.6



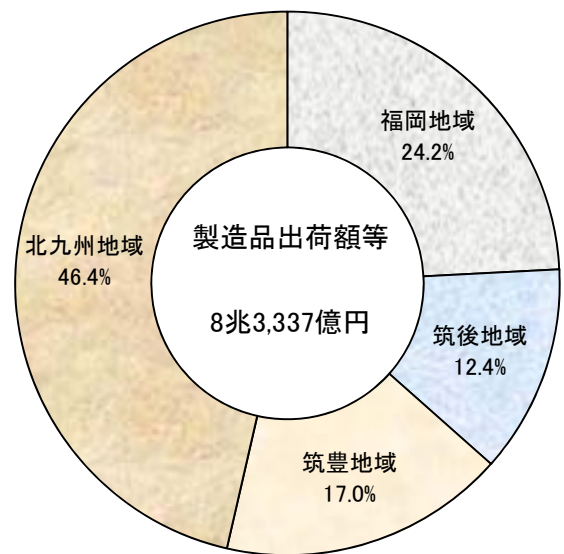
## 【地域別 製造品出荷額等】

## ○最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が3兆8,693億円（構成比46.4%）と最も大きく、次いで福岡地域が2兆141億円（同24.2%）、筑豊地域が1兆4,176億円（同17.0%）、筑後地域が1兆327億円（同12.4%）となっている。（第18図）

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+1,808億円（前年比+14.6%）、筑後地域が+208億円（同+2.1%）、福岡地域が+144億円（同+0.7%）、減少は北九州地域が△80億円（同△0.2%）となっている。（第16表）

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



第16表 地域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地 域	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	1,999,770	24.6	2,014,136	24.2	14,366	0.7
筑 後 地 域	1,011,904	12.5	1,032,666	12.4	20,762	2.1
筑 豊 地 域	1,236,862	15.2	1,417,630	17.0	180,768	14.6
北 九 州 地 域	3,877,297	47.7	3,869,301	46.4	△ 7,996	△ 0.2
総 数	8,125,832	100.0	8,333,733	100.0	207,900	2.6

5 付加価値額

5 付加価値額

**付加価値額は2兆2,676億円**

【動向】

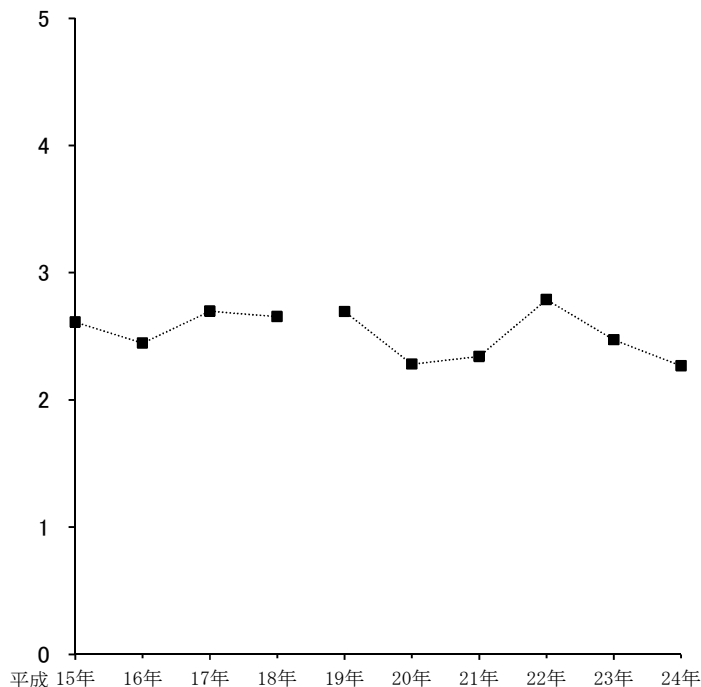
付加価値額は2兆2,676億円で、前年比△8.3%と2年連続で減少した。(第17表、第19図)

第17表 製造品付加価値額(年次別)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
平成15年	2,612,020	6.4
16年	2,446,091	△6.4
17年	2,697,217	10.3
18年	2,654,615	△1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△11.3
24年	2,267,625	△8.3

(兆円)

第19図 付加価値額の推移



\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

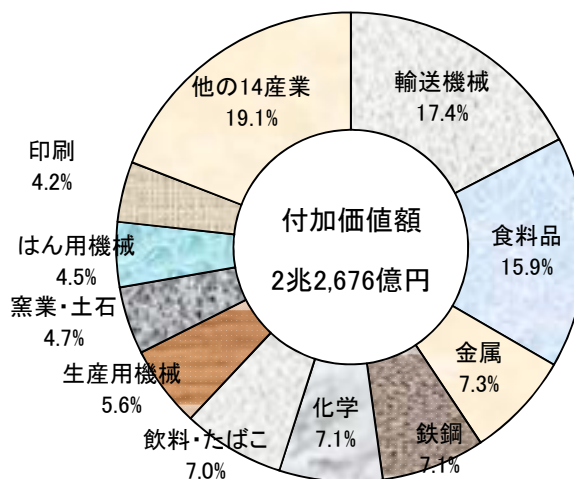
【産業別 付加価値額】

○上位2産業は、輸送機械、食料品

付加価値額が大きい産業は、輸送機械が3,946億円(構成比17.4%)、食料品が3,617億円(同15.9%)と、この2産業(7,562)で全体の33.3%を占めている。以下、金属が1,663億円(同7.3%)、鉄鋼が1,617億円(同7.1%)、化学が1,614(同7.1%)などとなっている。

(第20図)

第20図 産業別付加価値額の構成比



○増加は、化学、金属、印刷など。減少は、輸送機械、電子・デバイスなど

前年と比較すると、増加は、化学が+352億円(前年比+27.9%)、金属が+321億円(同+24.0%)、印刷が+179億円(同+23.3%)などである。

一方、減少は、輸送機械が△1,041億円(同△20.9%)、電子・デバイスが△603億円(同△52.2%)、鉄鋼が△575億円(同△26.2%)などとなっている。

全24産業のうち、10産業で増加、その他は減少している。(第18表、第21図)

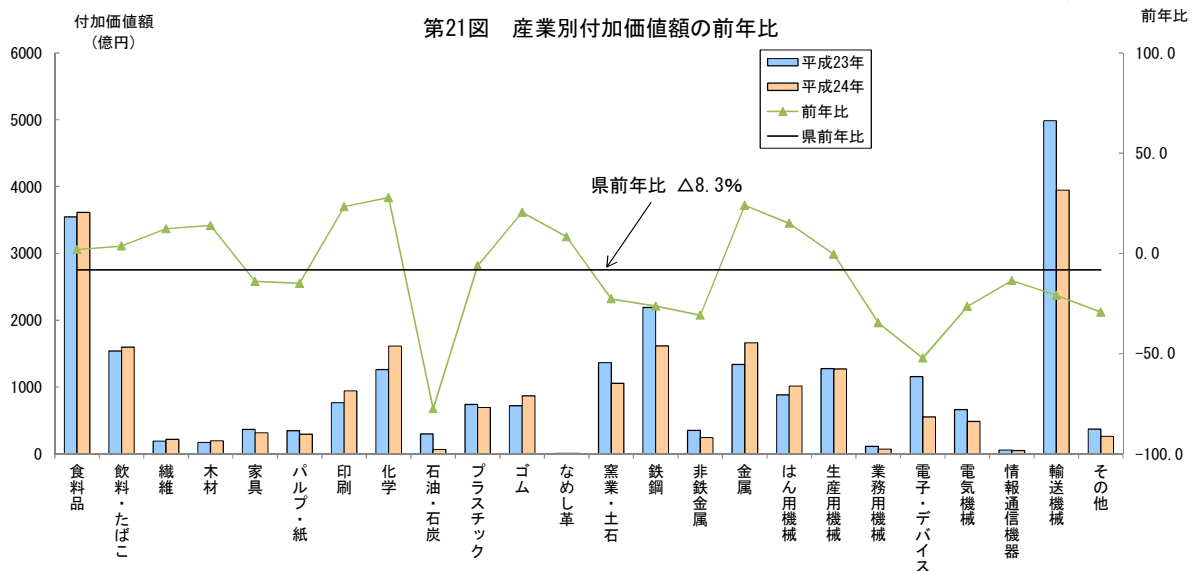
第18表 産業別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食 料 品 [生]	354,763	14.4	361,673	15.9	6,910	1.9
10 飲 料・たばこ [生]	154,132	6.2	159,808	7.0	5,676	3.7
11 織 維 [生]	19,340	0.8	21,719	1.0	2,379	12.3
12 木 材 [基]	17,128	0.7	19,532	0.9	2,404	14.0
13 家 具 [生]	36,534	1.5	31,435	1.4	△ 5,100	△ 14.0
14 パ ル プ・紙 [基]	34,657	1.4	29,496	1.3	△ 5,161	△ 14.9
15 印 刷 [生]	76,549	3.1	94,412	4.2	17,862	23.3
(16)化 学 [基]	126,192	5.1	161,387	7.1	35,194	27.9
(17)石 油・石 炭 [基]	29,693	1.2	6,693	0.3	△ 23,000	△ 77.5
18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	74,113	3.0	69,594	3.1	△ 4,519	△ 6.1
19 ゴ ム [基]	72,098	2.9	86,852	3.8	14,754	20.5
20 な め し 革 [生]	780	0.0	844	0.0	65	8.3
21 窯 業・土 石 [基]	136,711	5.5	105,716	4.7	△ 30,995	△ 22.7
(22)鉄 鋼 [基]	219,187	8.9	161,725	7.1	△ 57,462	△ 26.2
(23)非 鉄 金 属 [基]	35,313	1.4	24,423	1.1	△ 10,890	△ 30.8
(24)金 属 [基]	134,145	5.4	166,285	7.3	32,140	24.0
(25)は ん 用 機 械 [加]	88,310	3.6	101,589	4.5	13,279	15.0
(26)生 産 用 機 械 [加]	127,700	5.2	127,210	5.6	△ 490	△ 0.4
(27)業 務 用 機 械 [加]	11,198	0.5	7,328	0.3	△ 3,870	△ 34.6
(28)電 子・デ バ イ ス [加]	115,602	4.7	55,306	2.4	△ 60,296	△ 52.2
(29)電 気 機 械 [加]	66,296	2.7	48,739	2.1	△ 17,557	△ 26.5
(30)情 報 通 信 機 器 [加]	5,747	0.2	4,966	0.2	△ 781	△ 13.6
(31)輸 送 機 械 [加]	498,689	20.2	394,552	17.4	△ 104,138	△ 20.9
32 そ の 他 [生]	37,255	1.5	26,342	1.2	△ 10,913	△ 29.3
重 化 学 工 業	1,458,072	59.0	1,260,202	55.6	△ 197,869	△ 13.6
軽 工 業	1,014,059	41.0	1,007,423	44.4	△ 6,637	△ 0.7
総 数	2,472,131	100.0	2,267,625	100.0	△ 204,506	△ 8.3

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



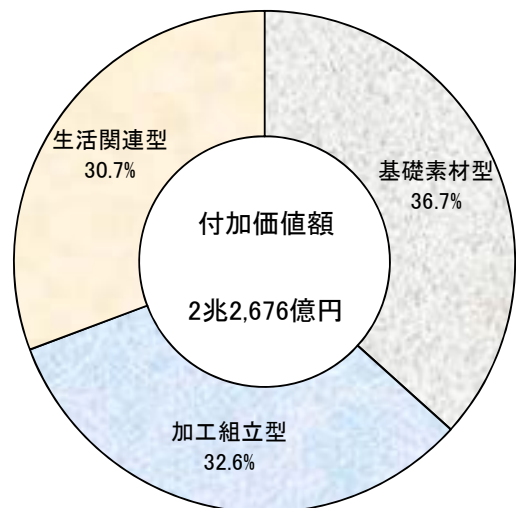
【産業3類型別 付加価値額】

第22図 産業3類型別付加価値額の構成比

○最も大きいのは基礎素材型

産業3類型別にみると、基礎素材型が8,317億円（構成比36.7%）、加工組立型が7,397億円（同32.6%）、生活関連型が6,962億円（同30.7%）となっている。（第22図）

前年と比較すると、基礎素材型が△475億円（前年比△5.4%）、加工組立型が△1,739億円（同△19.0%）、生活関連型で+169億円（同+2.5%）となっている。（第19表）



第19表 産業3類型別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業3分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	879,236	35.6	831,703	36.7	△ 47,534	△ 5.4
加工組立型	913,542	37.0	739,690	32.6	△ 173,852	△ 19.0
生活関連型	679,353	27.5	696,233	30.7	16,880	2.5
総数	2,472,131	100.0	2,267,625	100.0	△ 204,506	△ 8.3

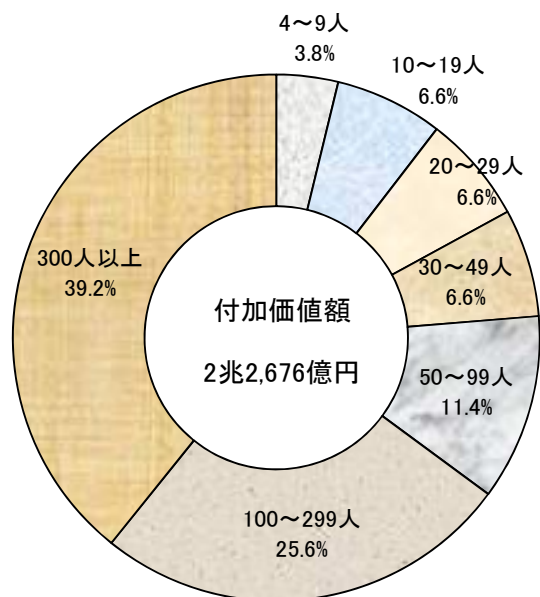
【従業者規模別 付加価値額】

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比

○「50人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が8,896億円（構成比39.2%）、同「100~299人」が5,816億円（同25.6%）、同「50~99人」が2,592億円（同11.4%）となっており、この3規模（1兆7,304億円）で全体の76.3%を占めている。（第23図）

前年と比較すると、増加は従業員数「100~299人」が+115億円（前年比+2.0%）、同「10~19人」が+34億円（同+2.3%）で、減少は同「300人以上」が△1,411億円（同△13.7%）、同「30~49人」が△262億円（同△14.8%）、同「4~9人」が△210億円（同△19.7%）などとなっている。（第20表）



第20表 従業者規模別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4 ~ 9人	106,800	4.3	85,766	3.8	△ 21,034	△ 19.7
10 ~ 19人	147,339	6.0	150,689	6.6	3,350	2.3
20 ~ 29人	162,439	6.6	150,209	6.6	△ 12,230	△ 7.5
30 ~ 49人	176,699	7.1	150,515	6.6	△ 26,184	△ 14.8
50 ~ 99人	277,894	11.2	259,158	11.4	△ 18,736	△ 6.7
100 ~ 299人	570,169	23.1	581,643	25.6	11,475	2.0
300人以上	1,030,792	41.7	889,646	39.2	△ 141,146	△ 13.7
総数	2,472,131	100.0	2,267,625	100.0	△ 204,506	△ 8.3

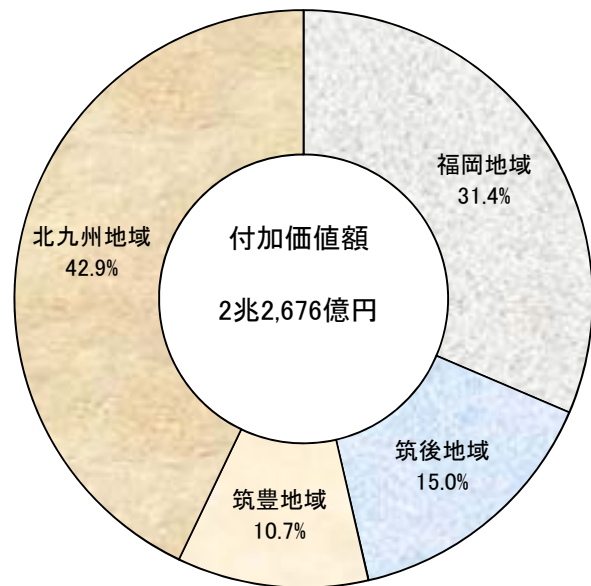
## 【地域別 付加価値額】

第24図 地域別付加価値額の構成比

## ○最も多いのは北九州地域

地域別にみると、北九州地域が9730億円（構成比42.9%）と最も多く、次いで福岡地域が7,128億円（同31.4%）、筑後地域が3,393億円（同15.0%）、筑豊地域が2,425億円（同10.7%）となっている。（第24図）

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+16億円（前年比+0.7%）、減少は北九州地域が△1,352億円（同△12.2%）、福岡地域が△489億円（同△6.4%）、筑後地域が△220億円（同△6.1%）となっている。（第21表）



第21表 地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

地 域	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	761,719	30.8	712,821	31.4	△ 48,897	△ 6.4
筑 後 地 域	361,293	14.6	339,312	15.0	△ 21,981	△ 6.1
筑 豊 地 域	240,909	9.7	242,516	10.7	1,607	0.7
北 九 州 地 域	1,108,211	44.8	972,976	42.9	△ 135,235	△ 12.2
総 数	2,472,131	100.0	2,267,625	100.0	△ 204,506	△ 8.3

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

**生産額は7兆1,719億円**

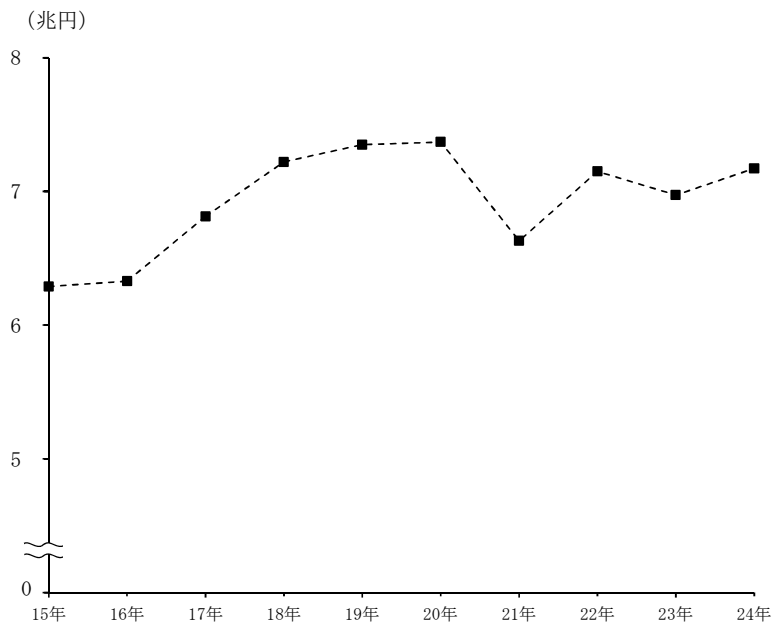
【動向】

生産額は7兆1,719億円で、前年比2.8%と2年ぶりに増加した。(第22表、第25図)

第22表 生産額(年次別)

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
15年	6,289,038	5.5
16年	6,329,276	0.6
17年	6,813,839	7.7
18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△2.5
24年	7,171,857	2.8

第25図 生産額の推移



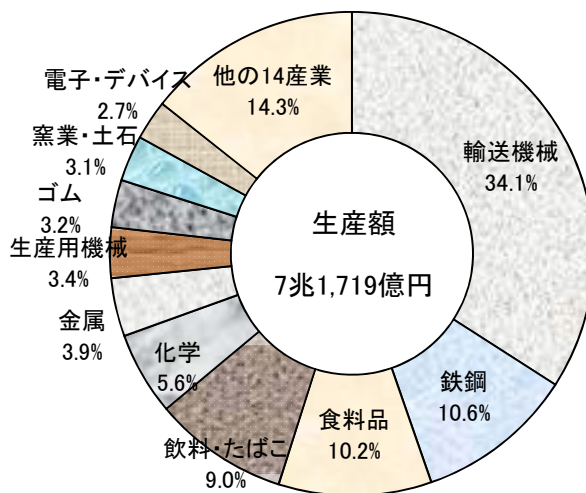
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

【産業別 生産額】

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

第26図 産業別生産額の構成比

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が2兆4,462億円(構成比34.1%)、鉄鋼が7,577億円(同10.6%)、食料品が7,336億円(同10.2%)、飲料・たばこが6,474億円(同9.0%)、化学が3,992億円(同5.6%)となっており、この5産業(4兆9,841億円)で全体の69.5%を占めている。(第26図)



○増加は、輸送機械、金属、化学など。減少は、鉄鋼、電子・デバイスなど

前年と比較すると、増加は、輸送機械が+2,201億円（前年比+9.9%）、金属が+946億円（同+51.2%）、化学が+776億円（同+24.1%）などである。

一方、減少は、鉄鋼が△1,379億円（同△15.4%）、電子・デバイスが△1,180億円（同△38.2%）、窯業・土石が△453億円（同△17.1%）などとなっている。（第23表、第27図）

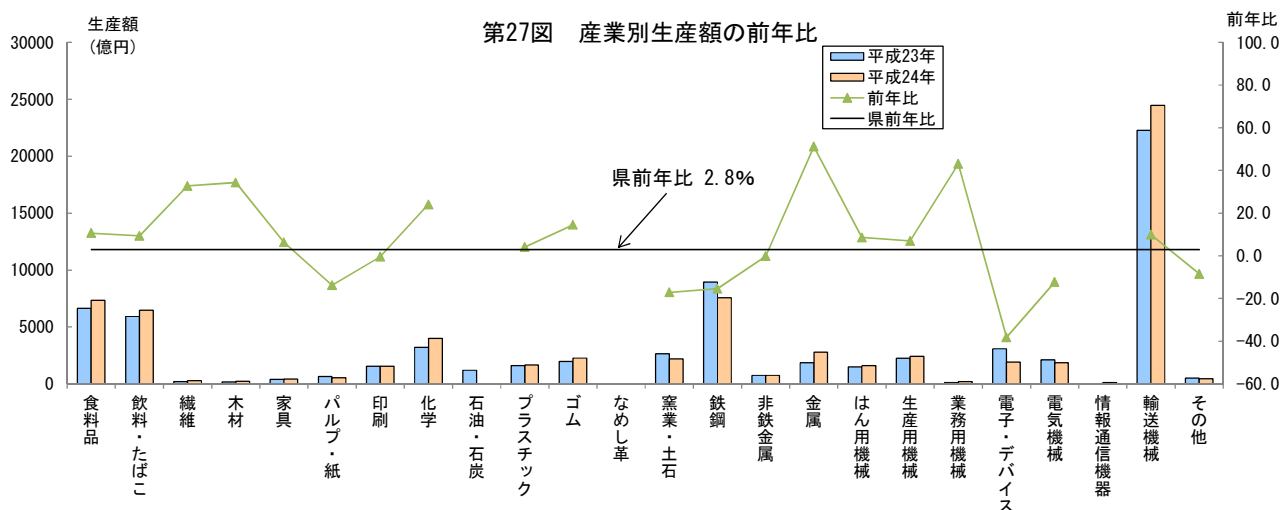
第23表 産業別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	663,071	9.5	733,620	10.2	70,549	10.6
10 飲料・たばこ [生]	592,221	8.5	647,429	9.0	55,208	9.3
11 繊維 [生]	21,007	0.3	27,891	0.4	6,884	32.8
12 木材 [基]	17,913	0.3	24,060	0.3	6,147	34.3
13 家具 [生]	40,212	0.6	42,786	0.6	2,574	6.4
14 パルプ・紙 [基]	63,847	0.9	55,058	0.8	△ 8,789	△ 13.8
15 印刷 [生]	156,989	2.3	156,316	2.2	△ 673	△ 0.4
(16)化学 [基]	321,657	4.6	399,225	5.6	77,568	24.1
(17)石油・石炭 [基]	120,363	1.7	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	159,505	2.3	166,041	2.3	6,535	4.1
19 ゴム [基]	198,437	2.8	227,165	3.2	28,727	14.5
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	265,199	3.8	219,872	3.1	△ 45,327	△ 17.1
(22)鉄鋼 [基]	895,522	12.8	757,670	10.6	△ 137,852	△ 15.4
(23)非鉄金属 [基]	74,382	1.1	74,249	1.0	△ 133	△ 0.2
(24)金属 [基]	184,925	2.7	279,570	3.9	94,645	51.2
(25)はん用機械 [加]	148,913	2.1	161,644	2.3	12,731	8.5
(26)生産用機械 [加]	225,691	3.2	241,320	3.4	15,629	6.9
(27)業務用機械 [加]	14,183	0.2	20,301	0.3	6,118	43.1
(28)電子・デバイス [加]	308,771	4.4	190,817	2.7	△ 117,954	△ 38.2
(29)電気機械 [加]	211,809	3.0	185,920	2.6	△ 25,889	△ 12.2
(30)情報通信機器 [加]	X	X	11,368	0.2	X	X
(31)輸送機械 [加]	2,226,100	31.9	2,446,190	34.1	220,090	9.9
32 その他 [生]	50,763	0.7	46,487	0.6	△ 4,275	△ 8.4
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	6,973,796	100.0	7,171,857	100.0	198,061	2.8

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



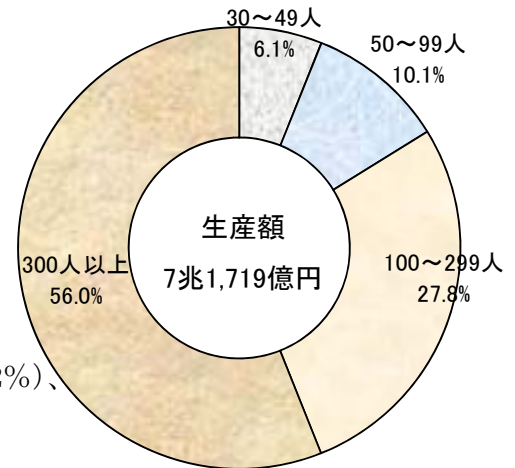
## 【従業者規模別 生産額】

第28図 従業者規模別生産額の構成比

## ○「300人以上」の規模だけで半数以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4兆180億円（構成比56.0%）と最も大きく、次いで同「100～299人」が1兆9,941億円（同27.8%）となっており、これら2規模（6兆121億円）で全体の83.8%を占めている。（第28図）

前年と比較すると、増加は従業者数「100～299人」が+1680億円（前年比+9.2%）、同「300人以上」が+1,018億円（同+2.6%）、減少は同「50～99人」が△617億円（同△7.8%）、同「30～49人」が△100億円（同△2.2%）となっている。（第24表）



第24表 従業者規模別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
30～49人	445,087	6.4	435,077	6.1	△10,010	△2.2
50～99人	786,349	11.3	724,696	10.1	△61,653	△7.8
100～299人	1,826,113	26.2	1,994,079	27.8	167,966	9.2
300人以上	3,916,247	56.2	4,018,005	56.0	101,757	2.6
総数	6,973,796	100.0	7,171,857	100.0	198,061	2.8

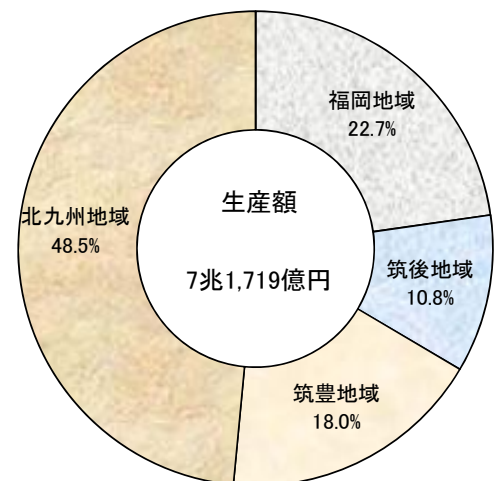
## 【地域別 生産額】

第29図 地域別生産額の構成比

## ○北九州地域だけで約半数を占める

地域別にみると、北九州地域が3兆4,791億円（構成比48.5%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆6,311億円（同22.7%）、筑豊地域が1兆2,900億円（同18.0%）、筑後地域が7,716億円（同10.8%）となっている。（第29図）

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+1,768億円（前年比+15.9%）、福岡地域が+307億円（同+1.9%）、筑後地域が+273億円（同+3.7%）で、北九州地域は△367億円（同△1.0%）の減少となっている。（第25表）



第25表 地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地域	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
福岡地域	1,600,463	22.9	1,631,148	22.7	30,685	1.9
筑後地域	744,342	10.7	771,636	10.8	27,294	3.7
筑豊地域	1,113,171	16.0	1,289,985	18.0	176,815	15.9
北九州地域	3,515,820	50.4	3,479,088	48.5	△36,732	△1.0
総数	6,973,796	100.0	7,171,857	100.0	198,061	2.8



## 7 有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

第30図 産業別有形固定資産額の構成比

**有形固定資産額は1兆8,936億円**

## 【産業別 有形固定資産額】

## ○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、化学

有形固定資産（年末現在高）が大きい産業をみると、鉄鋼が4,073億円（構成比21.5%）、輸送機械が2,792億円（同14.7%）、化学が1,777億円（同9.4%）、食料品が1,741億円（同9.2%）となっており、この4産業（1兆383億円）で全体の54.8%を占めている。（第30図）

年初現在高と比較すると、増加はゴムが+77億円（年初比+13.0%）、窯業・土石が+50億円（同+3.5%）、はん用機械が+13億円（同+2.0%）などとなっている。

一方、減少は、輸送機械が△179億円（同△6.0%）、金属が△40億円（同△4.7%）、印刷が△37億円（同△6.6%）などとなっている。（第26表、第31図）

第26表 産業別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

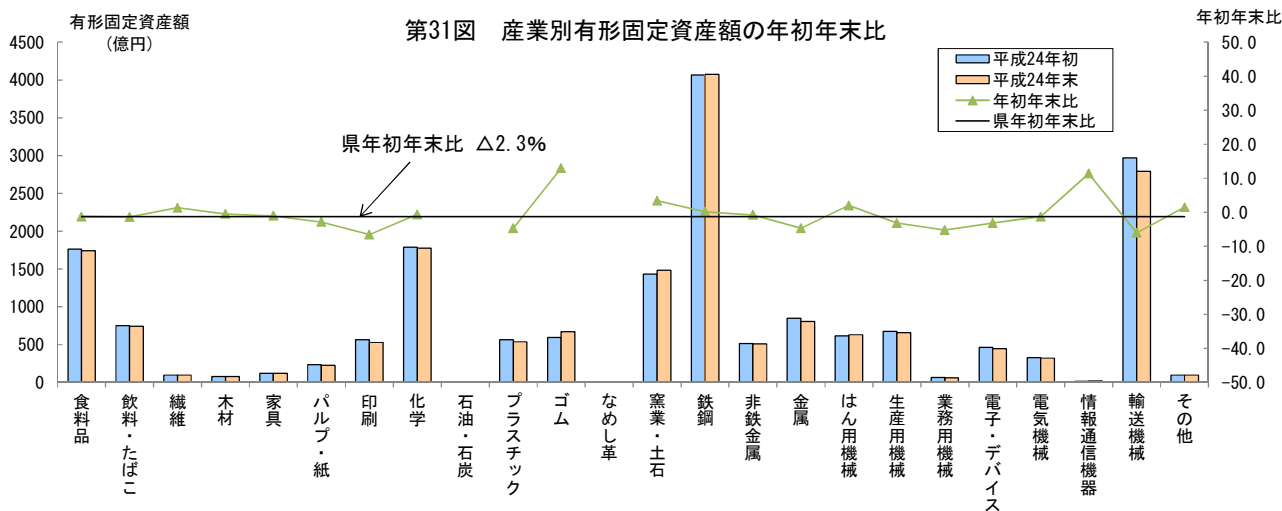
(単位:百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	176,269	9.2	174,103	9.2	△ 2,166	△ 1.2
10 飲料・たばこ [生]	75,200	3.9	74,175	3.9	△ 1,025	△ 1.4
11 繊維 [生]	9,634	0.5	9,760	0.5	125	1.3
12 木材 [基]	7,876	0.4	7,839	0.4	△ 37	△ 0.5
13 家具 [生]	12,110	0.6	11,987	0.6	△ 123	△ 1.0
14 パルプ・紙 [基]	23,251	1.2	22,586	1.2	△ 666	△ 2.9
15 印刷 [生]	56,548	2.9	52,820	2.8	△ 3,727	△ 6.6
(16)化学 [基]	178,852	9.3	177,704	9.4	△ 1,149	△ 0.6
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	56,407	2.9	53,795	2.8	△ 2,612	△ 4.6
19 ゴム [基]	59,477	3.1	67,180	3.5	7,703	13.0
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	143,322	7.5	148,273	7.8	4,951	3.5
(22)鉄鋼 [基]	406,512	21.2	407,312	21.5	800	0.2
(23)非鉄金属 [基]	51,368	2.7	50,966	2.7	△ 402	△ 0.8
(24)金属 [基]	84,820	4.4	80,835	4.3	△ 3,985	△ 4.7
(25)はん用機械 [加]	61,667	3.2	62,917	3.3	1,250	2.0
(26)生産用機械 [加]	67,823	3.5	65,681	3.5	△ 2,142	△ 3.2
(27)業務用機械 [加]	6,539	0.3	6,195	0.3	△ 343	△ 5.3
(28)電子・デバイス [加]	46,258	2.4	44,817	2.4	△ 1,441	△ 3.1
(29)電気機械 [加]	32,668	1.7	32,262	1.7	△ 406	△ 1.2
(30)情報通信機器 [加]	1,511	0.1	1,683	0.1	172	11.4
(31)輸送機械 [加]	297,088	15.5	279,226	14.7	△ 17,862	△ 6.0
32 その他 [生]	9,580	0.5	9,725	0.5	145	1.5
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	1,918,403	100.0	1,893,592	100.0	△ 24,811	△ 1.3

\* 重化学工業は分類番号に ( ) を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

7 有形固定資産額



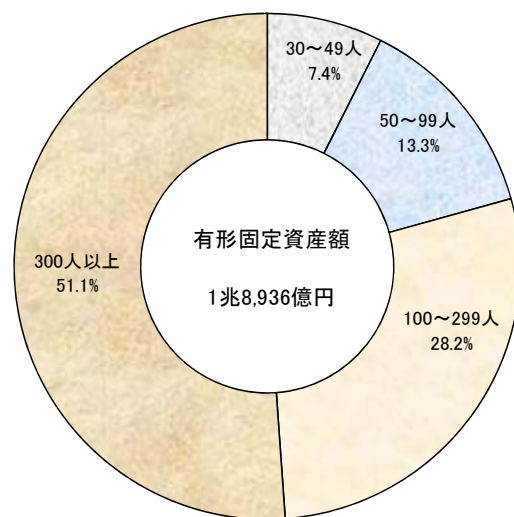
【従業者規模別 有形固定資産額】

○100人以上の規模で約8割を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が9,682億円（構成比51.1%）、同「100～299人」が5,338億円（同28.2%）となっており、この2規模（1兆5,019億円）で県全体の79.3%を占めている。（第33図）

年初現在高と比較すると、増加は従業者数「100～299人」が+6億円（年初比+0.1%）で、減少は、同「300人以上」が△192億円（同△1.9%）、同「50～99人」が△49億円（同△1.9%）、同「30～49人」が△12億円（同△0.9%）となっている。（第28表）

第33図 従業者規模別有形固定資産額の構成比



第28表 従業者規模別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
30 ～ 49 人	141,396	7.4	140,151	7.4	△ 1,245	△ 0.9
50 ～ 99 人	256,448	13.4	251,518	13.3	△ 4,931	△ 1.9
100 ～ 299 人	533,164	27.8	533,770	28.2	606	0.1
300 人 以上	987,395	51.5	968,154	51.1	△ 19,241	△ 1.9
総 数	1,918,403	100.0	1,893,592	100.0	△ 24,811	△ 1.3

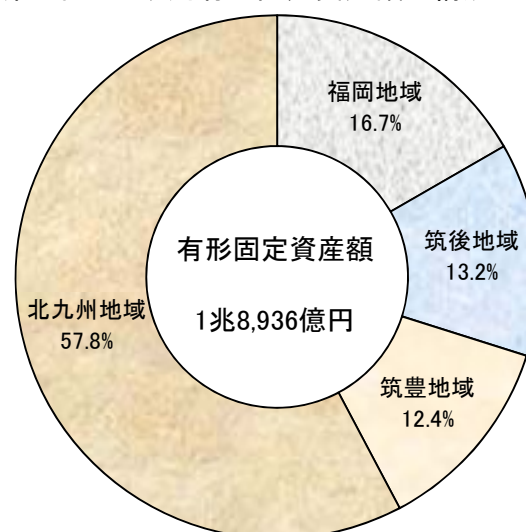
## 【地域別 有形固定資産額】

## ○北九州地域だけで約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1兆937億円（構成比57.8%）と最も大きく、次いで福岡地域が3,161億円（同16.7%）、筑後地域が2,496億円（同13.2%）、筑豊地域が2,342億円（同12.4%）となっている。（第34図）

年初現在高と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少額が大きい順に筑豊地域が△139億円（年初比△5.6%）、福岡地域が△57億円（同△1.8%）、北九州地域が△41億円（同△0.4%）、筑後地域が△11億円（同△0.4%）となっている。（第29表）

第34図 地域別有形固定資産額の構成比



第29表 地域別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

地 域	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	321,740	16.8	316,069	16.7	△ 5,670	△ 1.8
筑 後 地 域	250,658	13.1	249,601	13.2	△ 1,057	△ 0.4
筑 豊 地 域	248,174	12.9	234,237	12.4	△ 13,937	△ 5.6
北 九 州 地 域	1,097,831	57.2	1,093,684	57.8	△ 4,147	△ 0.4
総 数	1,918,403	100.0	1,893,592	100.0	△ 24,811	△ 1.3

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

**投資総額は2,453億円**

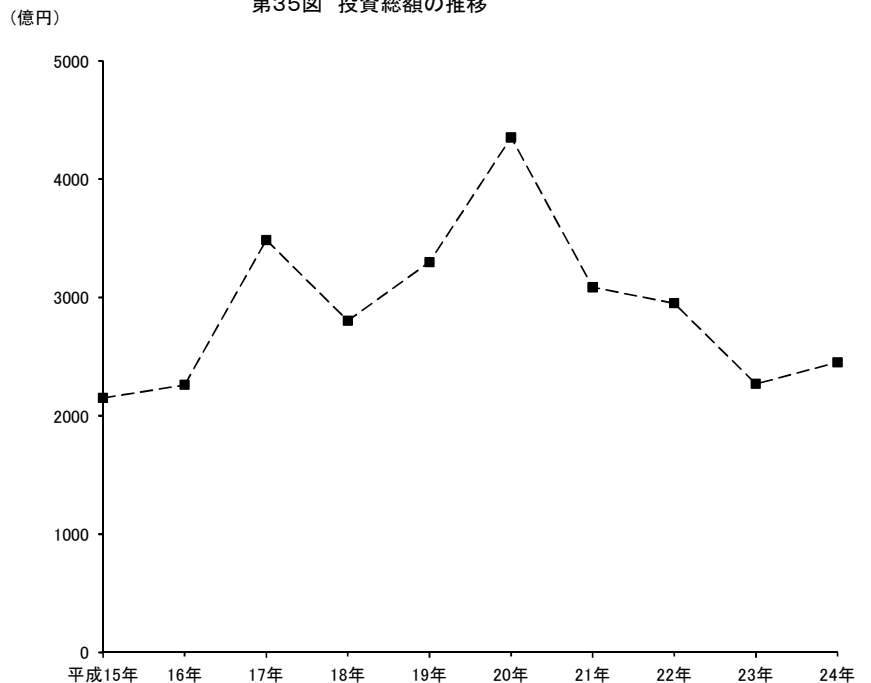
【動向】

投資総額は 2,453 億円で、前年比+8.1%と 4 年ぶりに増加した。(第 30 表、第 35 図)

第30表 投資総額(年次別)

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比(%)
15年	215,086	△ 16.5
16年	226,098	5.1
17年	348,649	54.2
18年	280,291	△ 19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1

第35図 投資総額の推移



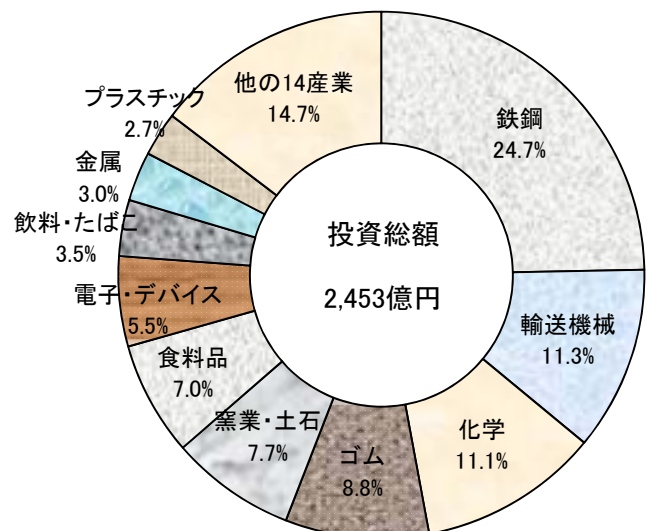
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

【産業別 投資総額】

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、化学

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が605億円(構成比24.7%)、輸送機械が277億円(同11.3%)、化学が272億円(同11.1%)、ゴムが216億円(同8.8%)、窯業・土石が189億円(同7.7%)となっており、この5産業(1,560億円)で全体の63.6%を占めている。(第36図)

第36図 産業別投資総額の構成比



○増加は、化学、ゴム、窯業・土石など。減少は、電子・デバイス、電気機械など

前年と比較すると、増加は、化学が+119億円（前年比+77.5%）、ゴムが+42億円（同+23.9%）、窯業・土石が+41億円（同+28.1%）などとなっている。

一方、減少は、電子・デバイスが△40億円（同△22.9%）、電気機械が△14億円（同△22.0%）などとなっている。（第31表、第37図）

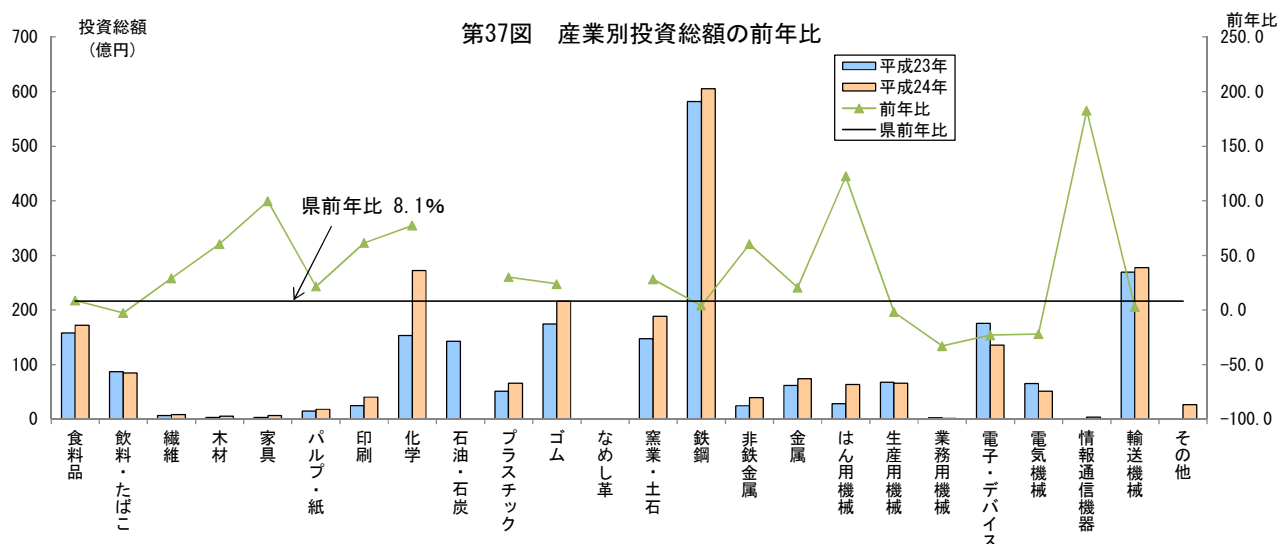
第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成23年		平成24年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	15,813	7.0	17,186	7.0	1,373	8.7
10 飲料・たばこ [生]	8,702	3.8	8,474	3.5	△ 228	△ 2.6
11 繊維 [生]	691	0.3	892	0.4	201	29.1
12 木材 [基]	337	0.1	541	0.2	204	60.4
13 家具 [生]	344	0.2	688	0.3	343	99.7
14 パルプ・紙 [基]	1,492	0.7	1,814	0.7	322	21.6
15 印刷 [生]	2,517	1.1	4,064	1.7	1,547	61.5
(16)化学 [基]	15,350	6.8	27,240	11.1	11,889	77.5
(17)石油・石炭 [基]	14,275	6.3	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	5,103	2.2	6,640	2.7	1,537	30.1
19 ゴム [基]	17,459	7.7	21,637	8.8	4,178	23.9
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	14,734	6.5	18,879	7.7	4,145	28.1
(22)鉄鋼 [基]	58,179	25.6	60,525	24.7	2,346	4.0
(23)非鉄金属 [基]	2,454	1.1	3,934	1.6	1,479	60.3
(24)金属 [基]	6,161	2.7	7,432	3.0	1,271	20.6
(25)はん用機械 [加]	2,861	1.3	6,364	2.6	3,503	122.5
(26)生産用機械 [加]	6,757	3.0	6,631	2.7	△ 126	△ 1.9
(27)業務用機械 [加]	267	0.1	179	0.1	△ 88	△ 32.9
(28)電子・デバイス [加]	17,599	7.8	13,567	5.5	△ 4,032	△ 22.9
(29)電気機械 [加]	6,540	2.9	5,099	2.1	△ 1,441	△ 22.0
(30)情報通信機器 [加]	134	0.1	380	0.2	245	182.7
(31)輸送機械 [加]	26,963	11.9	27,732	11.3	770	2.9
32 その他 [生]	X	X	2,653	1.1	X	X
重化学工業	157,540	69.4	X	X	X	X
軽工業	69,405	30.6	X	X	X	X
総数	226,946	100.0	245,256	100.0	18,311	8.1

\* 重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



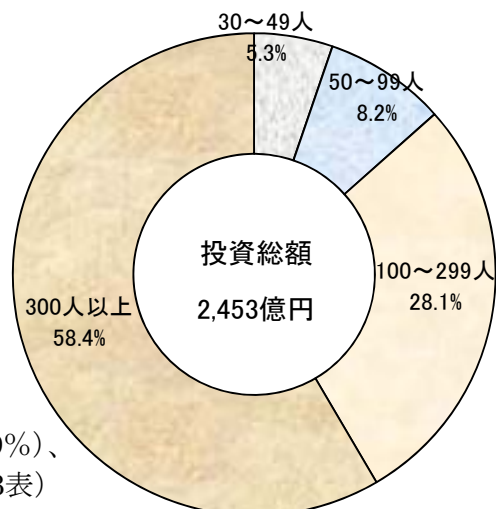
第39図 従業者規模別投資総額の構成比

## 【従業者規模別 投資総額】

## ○100人以上の規模で8割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が1,434億円（構成比58.4%）、同「100～299人」が690億円（同28.1%）となっており、この2規模（2,123億円）で全体の86.6%を占めている。（第39図）

前年と比較すると、増加は従業者数「100人～299人」が+186億円（前年比+36.8%）、同「30～49人」が+25億円（同+23.5%）、減少は同「300人以上」が△12億円（同△0.9%）、同「50～99人」が△14億円（同△6.7%）となっている。（第33表）



第33表 従業者規模別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	10,434	4.6	12,884	5.3	2,450	23.5
50～99人	21,513	9.5	20,066	8.2	△1,447	△6.7
100～299人	50,400	22.2	68,956	28.1	18,556	36.8
300人以上	144,599	63.7	143,350	58.4	△1,249	△0.9
総数	226,946	100.0	245,256	100.0	18,310	8.1

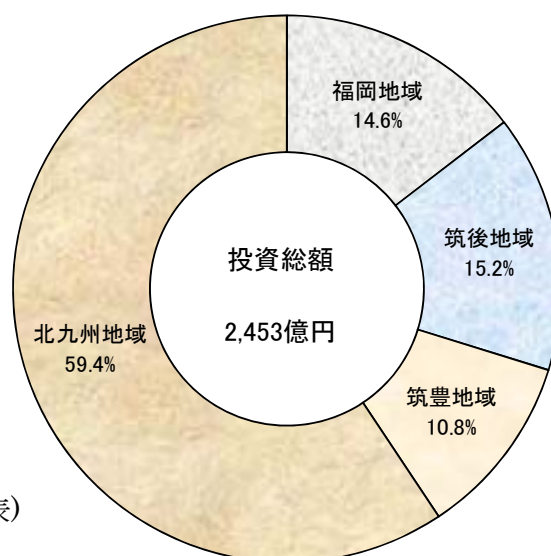
## 【地域別 投資総額】

## ○北九州地域で約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1,456億円（構成比59.4%）と最も大きく、次いで筑後地域が374億円（同15.2%）、福岡地域が357億円（同14.6%）、筑豊地域が266億円（同10.8%）となっている。（第40図）

前年と比較すると、増加は北九州地域が+120億円（前年比+9.0%）、筑豊地域が+45億円（同+20.5%）、筑後地域が+27億円（同+7.6%）、逆に減少は、福岡地域が△9億円（同△2.4%）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比



第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

地 域	平成 23 年		平成 24 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	36,599	16.1	35,705	14.6	△ 894	△ 2.4
筑 後 地 域	34,731	15.3	37,382	15.2	2,651	7.6
筑 豊 地 域	22,077	9.7	26,595	10.8	4,518	20.5
北 九 州 地 域	133,539	58.8	145,574	59.4	12,035	9.0
総 数	226,946	100.0	245,256	100.0	18,310	8.1

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,410千 $m^3$

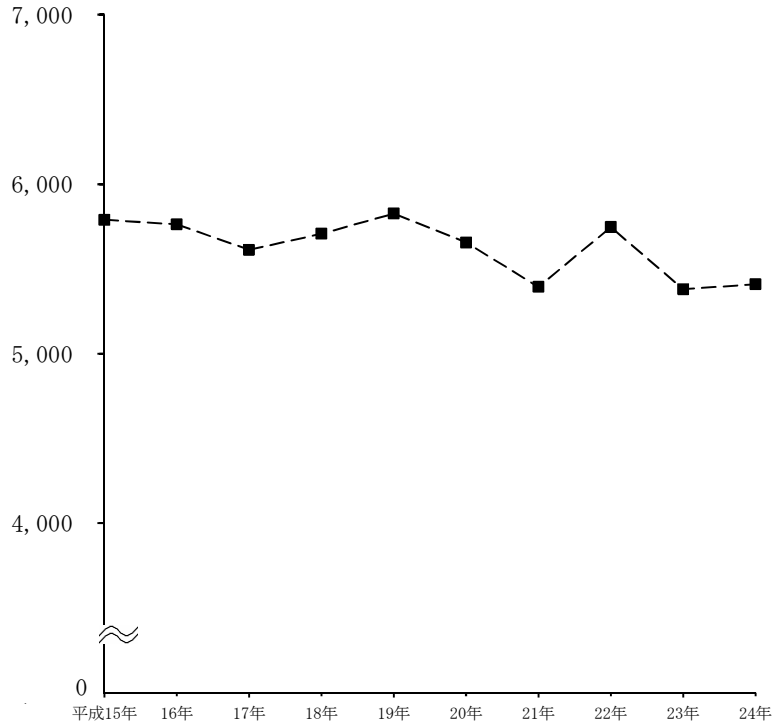
【動向】

1日当たり工業用水使用量は5,410千 $m^3$ で、前年比+0.6%と2年ぶりに増加した。  
(第35表、第41図)

第35表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 $m^3$ )	前年比(%)
平成15年	5,790	△ 2.6
16年	5,763	△ 0.5
17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4
24年	5,410	0.6

第41図 1日当たり工業用水使用量の推移



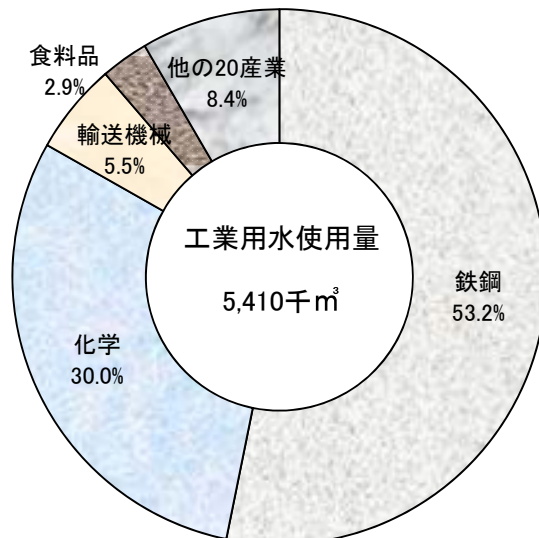
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」における確報値。

【産業別 工業用水使用量】

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が2,878千 $m^3$ (構成比53.2%)と最も多く、次いで化学が1,624千 $m^3$ (同30.0%)、輸送機械が297千 $m^3$ (同5.5%)となっており、この3産業(4,798千 $m^3$ )で全体の88.7%を占めている。(第42図)

第42図 産業別工業用水使用量の構成比





○増加は、化学、窯業・土石、鉄鋼など。減少は、電子・デバイス、パルプ・紙など

前年と比較すると、増加は、化学が+60千<sup>3</sup>m (前年比+3.8%)、窯業・土石が+28千<sup>3</sup>m (同+41.6%)、鉄鋼が+21千<sup>3</sup>m (同+0.7%) などとなっている。

一方、減少は、電子・デバイスが△99千<sup>3</sup>m (同△58.3%)、パルプ・紙が△8千<sup>3</sup>m (同△18.8%)、非鉄金属が△3千<sup>3</sup>m (同△32.1%) などとなっている。(第36表、第43図)

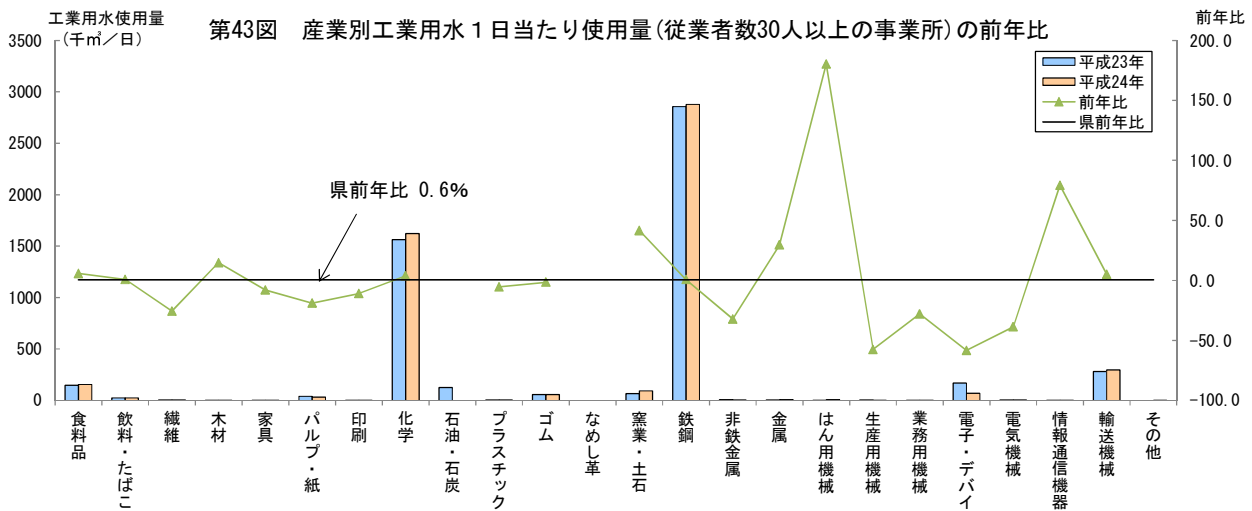
第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m<sup>3</sup>)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
09 食料品 [生]	147,751	156,327	2.9	8,576	5.8	83,678	90,874	2.1	7,196	8.6
10 飲料・たばこ [生]	25,179	25,391	0.5	212	0.8	25,179	24,186	0.6	△ 993	△ 3.9
11 繊維 [生]	4,163	3,099	0.1	△ 1,064	△ 25.6	4,163	3,099	0.1	△ 1,064	△ 25.6
12 木材 [基]	452	519	0.0	67	14.8	452	519	0.0	67	14.8
13 家具 [生]	2,140	1,971	0.0	△ 169	△ 7.9	2,140	1,971	0.0	△ 169	△ 7.9
14 パルプ・紙 [基]	40,950	33,238	0.6	△ 7,712	△ 18.8	40,950	33,238	0.8	△ 7,712	△ 18.8
15 印刷 [生]	1,446	1,289	0.0	△ 157	△ 10.9	1,446	1,289	0.0	△ 157	△ 10.9
(16)化学 [基]	1,563,529	1,623,556	30.0	60,027	3.8	1,448,081	1,499,030	34.6	50,949	3.5
(17)石油・石炭 [基]	127,020	X	X	X	X	17,095	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	6,229	5,896	0.1	△ 333	△ 5.3	6,229	5,896	0.1	△ 333	△ 5.3
19 ゴム [基]	57,202	56,374	1.0	△ 828	△ 1.4	57,202	56,374	1.3	△ 828	△ 1.4
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	66,562	94,266	1.7	27,704	41.6	66,562	94,266	2.2	27,704	41.6
(22)鉄鋼 [基]	2,856,174	2,877,511	53.2	21,337	0.7	2,118,983	2,105,520	48.7	△ 13,463	△ 0.6
(23)非鉄金属 [基]	8,553	5,810	0.1	△ 2,743	△ 32.1	6,851	5,810	0.1	△ 1,041	△ 15.2
(24)金属 [基]	5,949	7,712	0.1	1,763	29.6	5,949	7,712	0.2	1,763	29.6
(25)はん用機械 [加]	2,620	7,343	0.1	4,723	180.3	2,620	7,343	0.2	4,723	180.3
(26)生産用機械 [加]	4,331	1,842	0.0	△ 2,489	△ 57.5	4,331	1,842	0.0	△ 2,489	△ 57.5
(27)業務用機械 [加]	179	129	0.0	△ 50	△ 27.9	179	129	0.0	△ 50	△ 27.9
(28)電子・デバイス [加]	169,682	70,739	1.3	△ 98,943	△ 58.3	169,682	70,739	1.6	△ 98,943	△ 58.3
(29)電気機械 [加]	6,122	3,755	0.1	△ 2,367	△ 38.7	6,122	3,755	0.1	△ 2,367	△ 38.7
(30)情報通信機器 [加]	29	52	0.0	23	79.3	29	52	0.0	23	79.3
(31)輸送機械 [加]	282,700	297,400	5.5	14,700	5.2	282,700	297,400	6.9	14,700	5.2
32 その他 [生]	X	371	X	X	X	X	371	X	X	X
重化学工業	5,026,888	X	X	X	X	4,062,622	X	X	X	X
軽工業	353,437	X	X	X	X	289,364	X	X	X	X
総数	5,380,325	5,410,283	100.0	29,958	0.6	4,351,986	4,327,508	100.0	△ 24,478	△ 0.6

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



9 工業用水使用状況

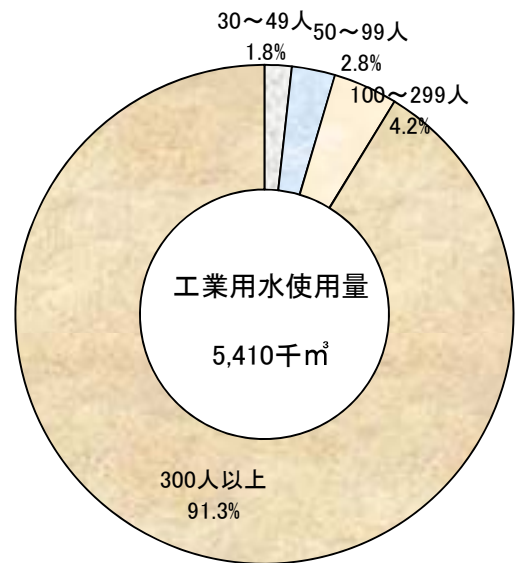
【従業員規模別 工業用水使用量】

第45図 従業員規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模だけで9割以上を占める

従業員規模別（4区分）にみると、従業員数「300人以上」が4,937千 $m^3$ と全体の91.3%を占めている。（第45図）

前年と比較すると、増加は同「100～299人」が+69千 $m^3$ （前年比+43.9%）、同「50～99人」が△25千 $m^3$ （同△19.5%）で、減少は同「300人以上」が△36千 $m^3$ （同△0.7%）、同「30～49人」が△28千 $m^3$ （同△22.7%）となっている。（第38表）



第38表 従業員規模別工業用水1日当たり使用量（従業員30人以上の事業所）

（単位： $m^3$ ）

従業員規模	総使用量					うち淡水使用量				
	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30 ～ 49 人	122,939	95,027	1.8	△ 27,912	△ 22.7	54,834	64,896	1.5	10,062	18.3
50 ～ 99 人	127,561	152,489	2.8	24,928	19.5	93,668	77,356	1.8	△ 16,312	△ 17.4
100 ～ 299 人	156,665	225,486	4.2	68,821	43.9	156,068	183,828	4.2	27,760	17.8
300 人 以上	4,973,160	4,937,281	91.3	△ 35,879	△ 0.7	4,047,416	4,001,428	92.5	△ 45,988	△ 1.1
総 数	5,380,325	5,410,283	100.0	29,958	0.6	4,351,986	4,327,508	100.0	△ 24,478	△ 0.6

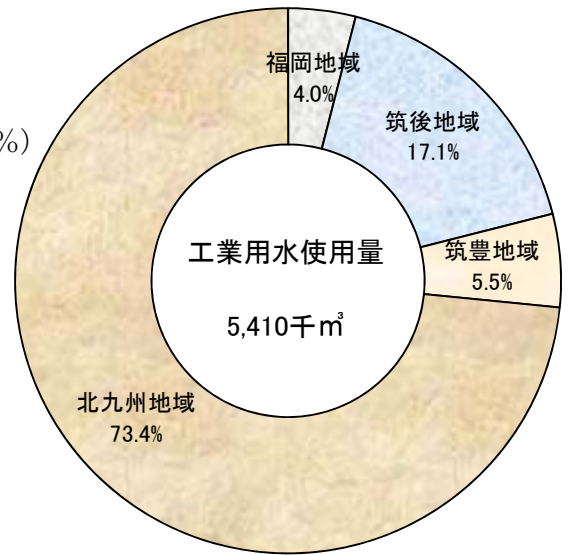
【地域別 工業用水使用量】

○北九州地域だけで7割以上を占める

地域別にみると、北九州地域が3,973千 $m^3$ （構成比73.4%）と最も多く、次いで筑後地域が923千 $m^3$ （同17.1%）、筑豊地域が299千 $m^3$ （同5.5%）、福岡地域が215千 $m^3$ （同4.0%）となっている。（第46図）

前年と比較すると、増加は北九州地域が+38千 $m^3$ （前年比+1.0%）、筑豊地域が+22千 $m^3$ （同+7.9%）で、減少は筑後地域が△27千 $m^3$ （同△2.9%）、福岡地域が△3千 $m^3$ （同△1.2%）となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位:  $m^3$ )

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成23年	平成24年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	218,129	215,412	4.0	△ 2,717	△ 1.2	181,129	178,412	4.1	△ 2,717	△ 1.5
筑 後 地 域	950,317	922,898	17.1	△ 27,419	△ 2.9	950,317	922,818	21.3	△ 27,499	△ 2.9
筑 豊 地 域	277,172	298,931	5.5	21,759	7.9	277,172	298,931	6.9	21,759	7.9
北 九 州 地 域	3,934,707	3,973,042	73.4	38,335	1.0	2,943,368	2,927,347	67.6	△ 16,021	△ 0.5
総 数	5,380,325	5,410,283	100.0	29,958	0.6	4,351,986	4,327,508	100.0	△ 24,478	△ 0.6

### 10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

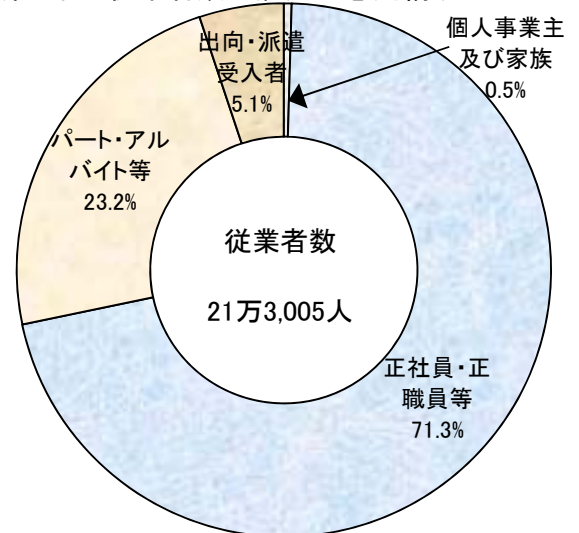
#### 【雇用形態別構成比】

#### ○正社員・正職員等だけで約7割を占める

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が15万1,767人(構成比71.3%)と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万9,336人(同23.2%)、出向・派遣受入者が1万890人(同5.1%)、個人事業主及び無給家族従業者が1,012人(同0.5%)となっている。(第47図)

前年と比較すると、増加は正社員・正職員等が+5,287人(前年比+3.6%)、パート・アルバイト等が+1,799人(同+3.8%)、減少は出向・派遣受入者が△879人(同△7.5%)、個人事業主及び無給家族従業者が△140人(同△12.2%)となっている。(第40表)

第47図 従業者数の雇用形態別構成比

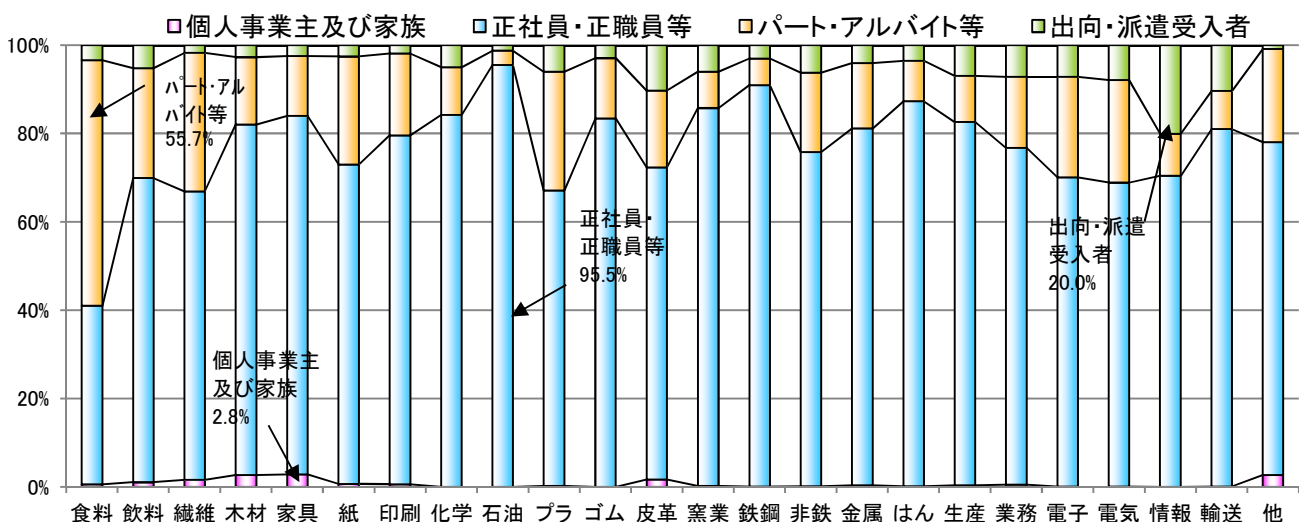


#### 【産業別構成比】

#### ○正社員・正職員等の占める比率が高いのは石油・石炭

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは家具で2.8%(156人)、正社員・正職員等は石油・石炭で95.5%(742人)、パート・アルバイト等は食料品で55.7%(24,285人)、出向・派遣受入者は情報通信機器で20.0%(166人)となっている。(第40表、第48図)

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



第40表 産業別雇用形態別従業者数

区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成 23年	平成 24年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 23年	平成 24年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)
産業 分類	9 食料品 [生]	239	253	14	25.0	5.9	16,170	17,605	1,435	11.6	8.9
	10 飲料・たばこ [生]	51	38	△ 13	3.8	△ 25.5	2,593	2,603	10	1.7	0.4
	11 繊維 [生]	88	83	△ 5	8.2	△ 5.7	3,147	3,468	321	2.3	10.2
	12 木材 [基]	91	85	△ 6	8.4	△ 6.6	2,260	2,540	280	1.7	12.4
	13 家具 [生]	213	156	△ 57	15.4	△ 26.8	5,032	4,534	△ 498	3.0	△ 9.9
	14 パルプ・紙 [基]	22	23	1	2.3	4.5	2,618	2,526	△ 92	1.7	△ 3.5
	15 印刷 [学]	76	62	△ 14	6.1	△ 18.4	7,978	8,182	204	5.4	2.6
	(16) 化学 [基]	-	1	1	0.1	-	5,964	7,177	1,213	4.7	20.3
	(17) 石油・石炭 [基]	-	-	0	0.0	-	803	742	△ 61	0.5	△ 7.6
	18 プラスチック [基]	25	22	△ 3	2.2	△ 12.0	6,288	6,551	263	4.3	4.2
	19 ゴム [基]	5	1	△ 4	0.1	△ 80.0	4,263	4,068	△ 195	2.7	△ 4.6
	20 なめし革 [生]	1	3	2	0.3	200.0	118	130	12	0.1	10.2
	21 窯業・土石 [基]	31	29	△ 2	2.9	△ 6.5	10,307	11,458	1,151	7.5	11.2
	(22) 鉄鋼 [基]	20	8	△ 12	0.8	△ 60.0	10,463	10,011	△ 452	6.6	△ 4.3
	(23) 非鉄金属 [基]	5	3	△ 2	0.3	△ 40.0	1,940	1,938	△ 2	1.3	△ 0.1
	(24) 金属 [基]	79	75	△ 4	7.4	△ 5.1	13,789	15,239	1,450	10.0	10.5
	(25) はん用機械 [加]	19	11	△ 8	1.1	△ 42.1	6,421	6,790	369	4.5	5.7
	(26) 生産用機械 [加]	51	46	△ 5	4.5	△ 9.8	10,174	11,369	1,195	7.5	11.7
	(27) 業務用機械 [加]	6	7	1	0.7	16.7	960	1,001	41	0.7	4.3
	(28) 電子・デバイス [加]	3	5	2	0.5	66.7	5,596	4,512	△ 1,084	3.0	△ 19.4
	(29) 電気機械 [加]	5	11	6	1.1	120.0	8,232	7,620	△ 612	5.0	△ 7.4
	(30) 情報通信機器 [加]	-	-	0	0.0	-	523	582	59	0.4	11.3
	(31) 輸送機械 [加]	14	13	△ 1	1.3	△ 7.1	18,304	18,917	613	12.5	3.3
	32 その他 [生]	108	77	△ 31	7.6	△ 28.7	2,537	2,204	△ 333	1.5	△ 13.1
	重化学工業	202	180	△ 22	17.8	△ 10.9	83,169	85,898	2,729	56.6	3.3
	軽工業	950	832	△ 118	82.2	△ 12.4	63,311	65,869	2,558	43.4	4.0
	総数	1,152	1,012	△ 140	100.0	△ 12.2	146,480	151,767	5,287	100.0	3.6

\* 重化学工業は分類番号に ( ) を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\* 平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送付者を除いた数。

第40表 (つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成 23年	平成 24年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 23年	平成 24年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 23年	平成 24年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)
産業 分類	9 食料品 [生]	20,923	24,285	3,362	49.2	16.1	1,256	1,488	232	13.7	18.5	38,588	43,631	5,043	20.5	13.1
	10 飲料・たばこ [生]	906	942	36	1.9	4.0	106	197	91	1.8	85.8	3,656	3,780	124	1.8	3.4
	11 繊維 [生]	1,607	1,663	56	3.4	3.5	22	97	75	0.9	340.9	4,864	5,311	447	2.5	9.2
	12 木材 [基]	400	487	87	1.0	21.8	41	89	48	0.8	117.1	2,792	3,201	409	1.5	14.6
	13 家具 [生]	819	753	△ 66	1.5	△ 8.1	87	143	56	1.3	64.4	6,151	5,586	△ 565	2.6	△ 9.2
	14 パルプ・紙 [基]	879	856	△ 23	1.7	△ 2.6	93	90	△ 3	0.8	△ 3.2	3,612	3,495	△ 117	1.6	△ 3.2
	15 印刷 [生]	1,749	1,917	168	3.9	9.6	256	203	△ 53	1.9	△ 20.7	10,059	10,364	305	4.9	3.0
	(16) 化学 [基]	960	920	△ 40	1.9	△ 4.2	461	427	△ 34	3.9	△ 7.4	7,385	8,525	1,140	4.0	15.4
	(17) 石油・石炭 [基]	111	25	△ 86	0.1	△ 77.5	10	10	0	0.1	0.0	924	777	△ 147	0.4	△ 15.9
	18 プラスチック [基]	2,564	2,629	65	5.3	2.5	1,052	592	△ 460	5.4	△ 43.7	9,929	9,794	△ 135	4.6	△ 1.4
	19 ゴム [基]	762	666	△ 96	1.3	△ 12.6	165	146	△ 19	1.3	△ 11.5	5,195	4,881	△ 314	2.3	△ 6.0
	20 なめし革 [生]	13	32	19	0.1	146.2	19	19	0	0.2	0.0	151	184	33	0.1	21.9
	21 窯業・土石 [基]	1,345	1,100	△ 245	2.2	△ 18.2	1,039	814	△ 225	7.5	△ 21.7	12,722	13,401	679	6.3	5.3
	(22) 鉄鋼 [基]	665	661	△ 4	1.3	△ 0.6	421	339	△ 82	3.1	△ 19.5	11,569	11,019	△ 550	5.2	△ 4.8
	(23) 非鉄金属 [基]	522	461	△ 61	0.9	△ 11.7	114	160	46	1.5	40.4	2,581	2,562	△ 19	1.2	△ 0.7
	(24) 金属 [基]	2,172	2,791	619	5.7	28.5	814	773	△ 41	7.1	△ 5.0	16,854	18,878	2,024	8.9	12.0
	(25) はん用機械 [加]	1,355	714	△ 641	1.4	△ 47.3	392	280	△ 112	2.6	△ 28.6	8,187	7,795	△ 392	3.7	△ 4.8
	(26) 生産用機械 [加]	1,523	1,446	△ 77	2.9	△ 5.1	953	964	11	8.9	1.2	12,701	13,825	1,124	6.5	8.8
	(27) 業務用機械 [加]	237	211	△ 26	0.4	△ 11.0	36	95	59	0.9	163.9	1,239	1,314	75	0.6	6.1
	(28) 電子・デバイス [加]	1,254	1,470	216	3.0	17.2	580	464	△ 116	4.3	△ 20.0	7,433	6,451	△ 982	3.0	△ 13.2
	(29) 電気機械 [加]	3,433	2,575	△ 858	5.2	△ 25.0	705	880	175	8.1	24.8	12,375	11,086	△ 1,289	5.2	△ 10.4
	(30) 情報通信機器 [加]	203	79	△ 124	0.2	△ 61.1	9	166	157	1.5	1744.4	735	827	92	0.4	12.5
	(31) 輸送機械 [加]	2,476	2,037	△ 439	4.1	△ 17.7	3,029	2,427	△ 602	22.3	△ 19.9	23,823	23,394	△ 429	11.0	△ 1.8
	32 その他 [生]	659	616	△ 43	1.2	△ 6.5	109	27	△ 82	0.2	△ 75.2	3,413	2,924	△ 489	1.4	△ 14.3
	重化学工業	14,911	13,390	△ 1,521	27.1	△ 10.2	7,524	6,985	△ 539	64.1	△ 7.2	105,806	106,453	647	50.0	0.6
	軽工業	32,626	35,946	3,320	72.9	10.2	4,245	3,905	△ 340	35.9	△ 8.0	101,132	106,552	5,420	50.0	5.4
	総数	47,537	49,336	1,799	100.0	3.8	11,769	10,890	△ 879	100.0	△ 7.5	206,938	213,005	6,067	100.0	2.9

\* 重化学工業は分類番号に ( ) を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

10 雇用形態別従業者数

【産業3類型別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは生活関連型で0.9%(672人)、正社員・正職員等は基礎素材型で81.3%(62,250人)、パート・アルバイト等は生活関連型で42.1%(30,208人)、出向・派遣受入者は加工組立型で8.2%(5,276人)となっている。  
(第41表、第49図)

第41表 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
3類型	基礎素材型	278	247	△31	24.4	△11.2	58,695	62,250	3,555	41.0	6.1
	加工組立型	98	93	△5	9.2	△5.1	50,210	50,791	581	33.5	1.2
	生活関連型	776	672	△104	66.4	△13.4	37,575	38,726	1,151	25.5	3.1
総 数		1,152	1,012	△140	100.0	△12.2	146,480	151,767	5,287	100.0	3.6

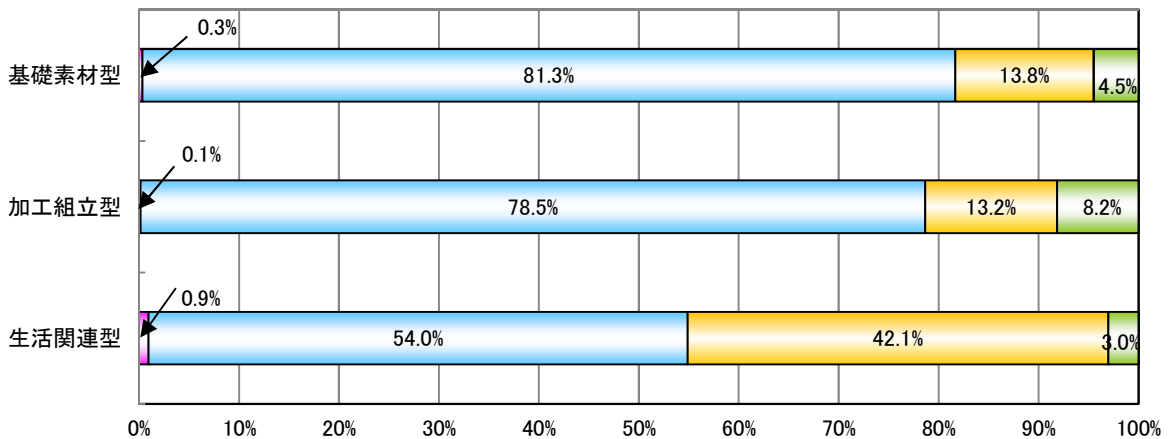
\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第41表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
3類型	基礎素材型	10,380	10,596	216	21.5	2.1	4,210	3,440	△770	31.6	△18.3	73,563	76,533	2,970	35.9	4.0
	加工組立型	10,481	8,532	△1,949	17.3	△18.6	5,704	5,276	△428	48.4	△7.5	66,493	64,692	△1,801	30.4	△2.7
	生活関連型	26,676	30,208	3,532	61.2	13.2	1,855	2,174	319	20.0	17.2	66,882	71,780	4,898	33.7	7.3
総 数		47,537	49,336	1,799	100.0	3.8	11,769	10,890	△879	100.0	△7.5	206,938	213,005	6,067	100.0	2.9

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【従業者規模別構成比】

○出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で6.0%(890人)、正社員・正職員等は同「300人以上」で76.6%(47,053人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で30.0%(14,897人)、出向・派遣受入者は同「100～299人」で7.1%(3,544人)となっている。(第42表、第50図)

第42表 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	1,076	890	△186	87.9	△17.3	11,661	10,489	△1,172	6.9	△10.1
	10～19人	63	115	52	11.4	82.5	14,413	15,228	815	10.0	5.7
	20～29人	13	7	△6	0.7	△46.2	12,983	13,577	594	8.9	4.6
	30～49人	-	-	0	0.0	-	14,500	13,379	△1,121	8.8	△7.7
	50～99人	-	-	0	0.0	-	20,126	20,875	749	13.8	3.7
	100～299人	-	-	0	0.0	-	28,516	31,166	2,650	20.5	9.3
300人以上	-	-	0	0.0	-	44,281	47,053	2,772	31.0	6.3	
総数	1,152	1,012	△140	100.0	△12.2	146,480	151,767	5,287	100.0	3.6	

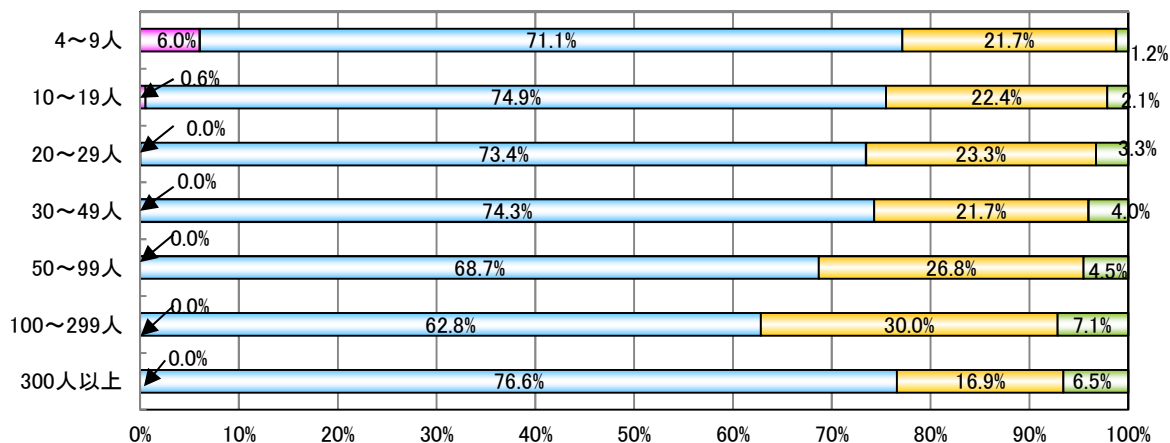
\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送受者を除いた数。

第42表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	3,365	3,195	△170	6.5	△5.1	177	180	3	1.7	1.7	16,279	14,754	△1,525	6.9	△9.4
	10～19人	3,851	4,550	699	9.2	18.2	371	432	61	4.0	16.4	18,698	20,325	1,627	9.5	8.7
	20～29人	3,835	4,299	464	8.7	12.1	509	606	97	5.6	19.1	17,340	18,489	1,149	8.7	6.6
	30～49人	4,412	3,906	△506	7.9	△11.5	734	725	△9	6.7	△1.2	19,646	18,010	△1,636	8.5	△8.3
	50～99人	7,733	8,132	399	16.5	5.2	1,568	1,380	△188	12.7	△12.0	29,427	30,387	960	14.3	3.3
	100～299人	12,486	14,897	2,411	30.2	19.3	3,706	3,544	△162	32.5	△4.4	44,708	49,607	4,899	23.3	11.0
300人以上	11,855	10,357	△1,498	21.0	△12.6	4,704	4,023	△681	36.9	△14.5	60,840	61,433	593	28.8	1.0	
総数	47,537	49,336	1,799	100.0	3.8	11,769	10,890	△879	100.0	△7.5	206,938	213,005	6,067	100.0	2.9	

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

【地域別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.2% (509人)、正社員・正職員等は北九州地域で76.6%(59,708人)、パート・アルバイトは福岡地域で35.0% (21,492人)、出向・派遣受入者は北九州地域で6.3%(4,920人) となっている。(第43表、第51図)

第43表 地域別雇用形態別従業者数

区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	307	288	△19	28.5	△6.2	37,138	37,500	362	24.7	1.0
	筑後地域	584	509	△75	50.3	△12.8	29,692	30,349	657	20.0	2.2
	筑豊地域	117	69	△48	6.8	△41.0	22,245	24,210	1,965	16.0	8.8
	北九州地域	144	146	2	14.4	1.4	57,405	59,708	2,303	39.3	4.0
総 数		1,152	1,012	△140	100.0	△12.2	146,480	151,767	5,287	100.0	3.6

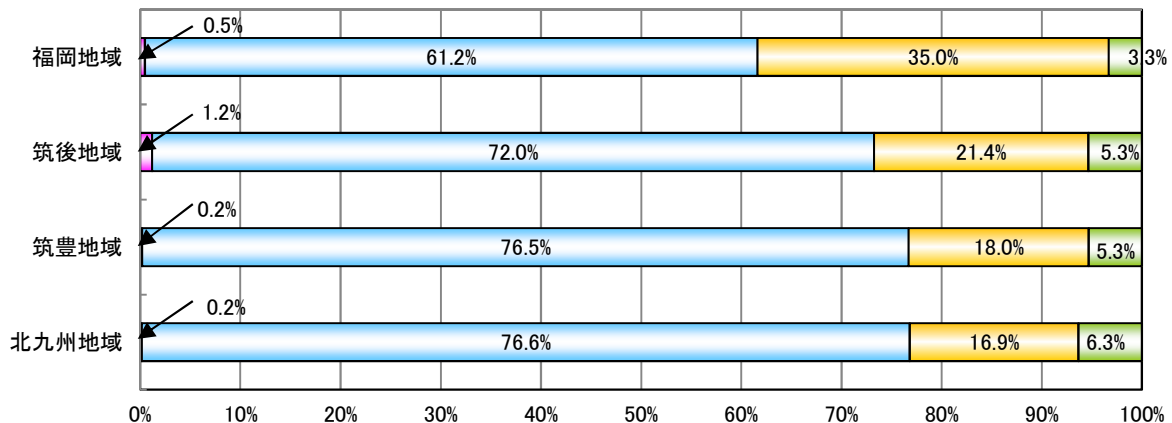
\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第43表(つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成23年	平成24年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	19,583	21,492	1,909	43.6	9.7	2,046	2,039	△7	18.7	△0.3	59,074	61,319	2,245	28.8	3.8
	筑後地域	8,959	9,020	61	18.3	0.7	1,999	2,249	250	20.7	12.5	41,234	42,127	893	19.8	2.2
	筑豊地域	5,945	5,683	△262	11.5	△4.4	1,976	1,682	△294	15.4	△14.9	30,283	31,644	1,361	14.9	4.5
	北九州地域	13,050	13,141	91	26.6	0.7	5,748	4,920	△828	45.2	△14.4	76,347	77,915	1,568	36.6	2.1
総 数		47,537	49,336	1,799	100.0	3.8	11,769	10,890	△879	100.0	△7.5	206,938	213,005	6,067	100.0	2.9

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者





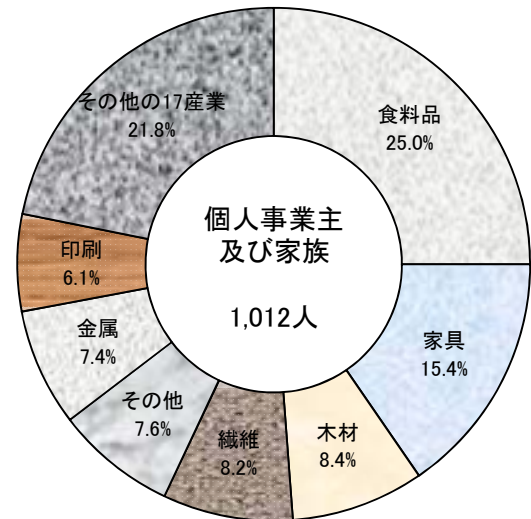
## 【個人事業主及び家族の産業別構成比】

## ○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で253人（構成比25.0%）、家具が156人（同15.4%）となっており、この2産業（409人）で全体の40.4%を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加は食料品が+14人（前年比+5.9%）、電気機械が+6人（同+120.0%）など、減少は家具が△57人（同△26.8%）、その他が△31人（同△28.7%）などとなっている。全24産業のうち、7産業が増加、2産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）

第52図 個人事業主及び家族の産業別構成比



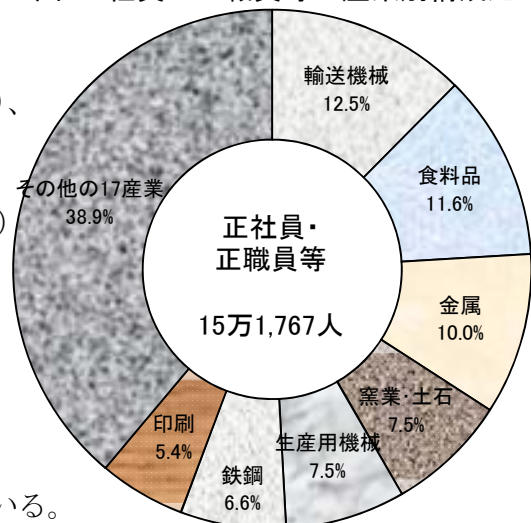
## 【正社員・正職員等の産業別構成比】

## ○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万8,917人（構成比12.5%）、食料品が1万7,605人（同11.6%）、金属が1万5,239人（同10.0%）、窯業・土石が1万1,458人（同7.5%）、生産用機械が1万1,369人（同7.5%）となっており、この5産業（7万4,588人）で全体の49.1%を占めている。（第53図）

前年と比較すると、増加は金属が+1,450人（前年比+10.5%）、食料品が+1,435人（同+8.9%）、化学が+1,213人（同+20.3%）など、減少は電子・デバイスが△1,084人（同△19.4%）、電気機械が△612人（同△7.4%）、家具が△498人（同△9.9%）などとなっている。全24産業のうち、15産業で増加し、その他は減少している。（第40表）

第53図 正社員・正職員等の産業別構成比



【パート・アルバイト等の産業別構成比】

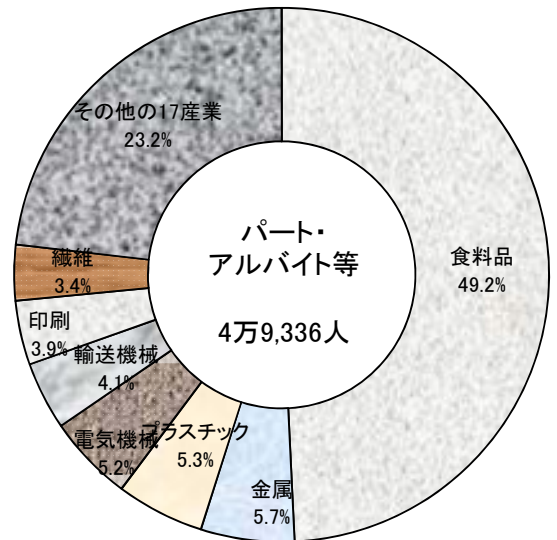
○上位3産業は、食料品、金属、プラスチック

第54図 パート・アルバイト等の産業別構成比

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万4,285人（構成比49.2%）と全体の約半分を占めている。以下、金属が2,791人（同5.7%）、プラスチックが2,629人（同5.3%）となっている。

（第54図）

前年と比較すると、増加は食料品が+3,362人（前年比+16.1%）、金属が+619人（同+28.5%）、電子・デバイスが+216人（同+17.2%）など、減少は電気機械が△858人（同△25.0%）、はん用機械が△641人（同△47.3%）、輸送機械が△439人（同△17.7%）などとなっている。全24産業のうち、9産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



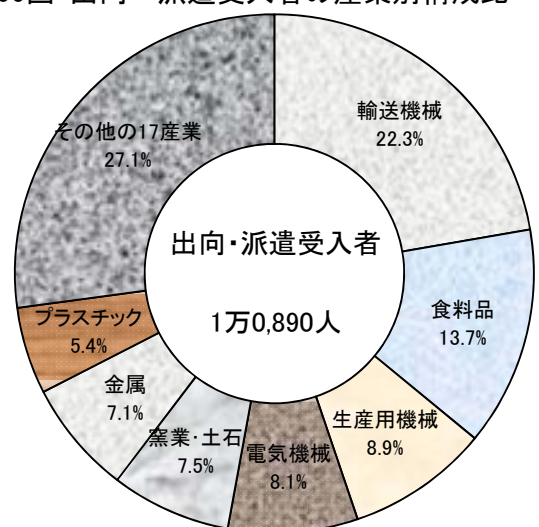
【出向・派遣受入者の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、生産用機械

第55図 出向・派遣受入者の産業別構成比

出向・派遣受入者が多い産業をみると、輸送機械が2,427人（構成比22.3%）、食料品が1,488人（同13.7%）、生産用機械が964人（同8.9%）、電気機械が880人（同8.1%）となっており、この4産業（5,759人）で全体の52.9%を占めている。（第55図）

前年と比較すると、増加は食料品が+232人（前年比+18.5%）、電気機械が+175人（同+24.8%）、情報通信機器が+157人（同+174.4%）などで、減少は輸送機械が△602人（同△19.9%）、プラスチックが△460人（同△43.7%）、窯業・土石が△225人（同△21.7%）などとなっている。全24産業のうち、10産業で増加し、2産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）



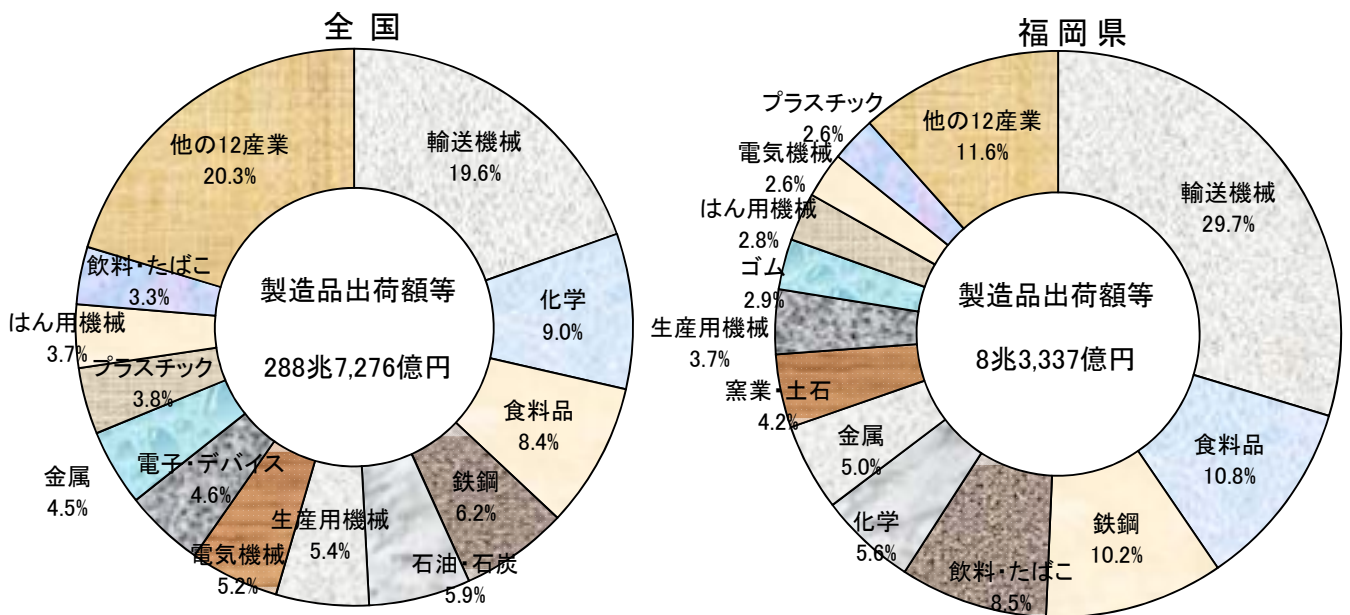
## 1.1 全国における福岡県製造業の位置

### 【産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）】

製造品出荷額等を産業別にみると、全国では、輸送機械が56兆4,858億円（構成19.6%）と最も大きく、次いで化学が26兆379億円（同9.0%）、食料品が24兆3,020億円（同8.4%）となっている。

福岡県では、輸送機械が2兆4,723億円（同29.7%）と最も大きく、次いで食料品が8,996億円（同10.8%）、鉄鋼が8,512億円（同10.2%）となっている。（第56図、第44表）

第56図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)

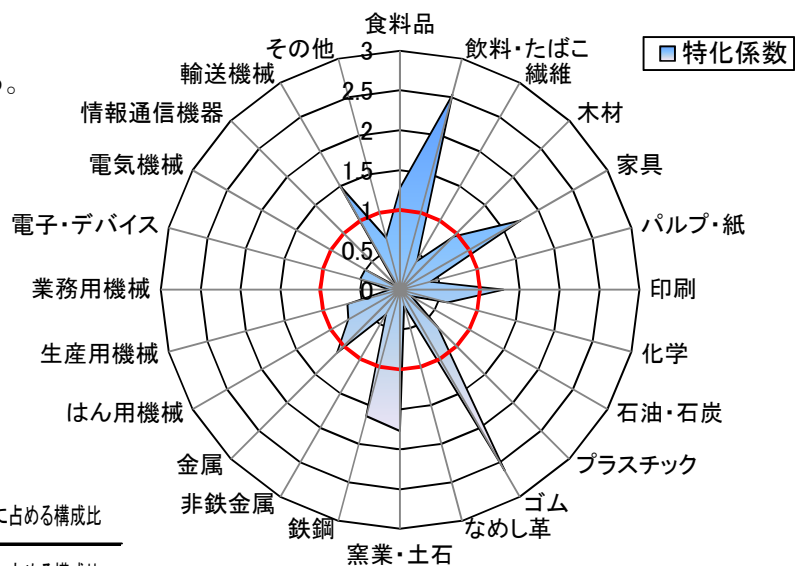


【産業別特化係数】（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

○上位3産業は、ゴム、飲料・たばこ、窯業・土石

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、ゴムが2.6、飲料・たばこが2.5、窯業・土石が1.8などとなっている。（第57図、第44表）

第57図 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



※ 特化係数 =  $\frac{\text{福岡県の各産業の製造出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第44表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	24,301,989	8.4	899,582	10.8	3.7	1.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,615,437	3.3	704,262	8.5	7.3	2.5	
	11 織 維 [生]	3,922,821	1.4	47,625	0.6	1.2	0.4	
	12 木 材 [基]	2,223,303	0.8	60,937	0.7	2.7	0.9	
	13 家 具 [生]	1,730,851	0.6	87,098	1.0	5.0	1.7	
	14 パ ル プ・紙 [基]	6,814,766	2.4	77,348	0.9	1.1	0.4	
	15 印 刷 [生]	5,481,652	1.9	204,968	2.5	3.7	1.3	
	(16)化 学 [基]	26,037,906	9.0	463,366	5.6	1.8	0.6	
	(17)石 油・石 炭 [基]	17,077,336	5.9	81,569	1.0	0.5	0.2	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	11,106,061	3.8	215,789	2.6	1.9	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,176,725	1.1	240,363	2.9	7.6	2.6	
	20 な め し 革 [生]	349,516	0.1	2,110	0.0	0.6	0.2	
	21 窯 業・土 石 [基]	6,831,066	2.4	348,979	4.2	5.1	1.8	
	(22)鉄 鋼 [基]	18,012,099	6.2	851,247	10.2	4.7	1.6	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	8,922,785	3.1	91,548	1.1	1.0	0.4	
	(24)金 属 [基]	12,860,722	4.5	414,717	5.0	3.2	1.1	
	(25)は ん 用 機 械 [加]	10,623,791	3.7	229,889	2.8	2.2	0.7	
	(26)生 産 用 機 械 [加]	15,538,575	5.4	307,808	3.7	2.0	0.7	
	(27)業 務 用 機 械 [加]	6,919,256	2.4	27,555	0.3	0.4	0.1	
	(28)電 子・デ バ イ ス [加]	13,337,759	4.6	199,661	2.4	1.5	0.5	
	(29)電 気 機 械 [加]	14,982,669	5.2	219,002	2.6	1.5	0.5	
	(30)情 報 通 信 機 器 [加]	8,622,188	3.0	12,582	0.2	0.1	0.1	
	(31)輸 送 機 械 [加]	56,485,808	19.6	2,472,333	29.7	4.4	1.5	
	32 そ の 他 [生]	3,752,559	1.3	73,394	0.9	2.0	0.7	
	3 類 型	基礎素材型	113,062,769	39.2	2,845,864	34.1	2.5	0.9
		加工組立型	126,510,046	43.8	3,468,830	41.6	2.7	0.9
		生活関連型	49,154,825	17.0	2,019,039	24.2	4.1	1.4
	重 化 学 工 業		209,420,894	72.5	5,371,277	64.5	2.6	0.9
	軽 工 業		79,306,746	27.5	2,962,455	35.5	3.7	1.3
	総 数		288,727,639	100.0	8,333,733	100.0	2.9	-

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成24年の全国の数値は、経済産業省「平成24年工業統計表 産業編〔概要版〕」による。

第45表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	平成23年	平成24年	前年比 (%)	平成23年	平成24年	前年比 (%)	平成23年	平成24年	前年比 (%)		
	単位	単位	増減数	単位	単位	増減数	単位	単位	増減数		
1 北海道	6,078	5,716	▲ 362	161,750	166,429	▲ 4,679	6,052,133	6,139,425	▲ 87,292		
2 青森	1,558	1,514	▲ 44	54,912	56,037	▲ 1,125	1,403,203	1,492,347	▲ 89,144		
3 岩手	2,211	2,206	▲ 5	81,154	81,870	▲ 716	1,911,917	2,229,565	▲ 317,648		
4 宮城	2,668	2,699	▲ 31	102,510	104,456	▲ 1,946	2,767,306	3,424,202	▲ 656,896		
5 秋田	2,106	2,002	▲ 104	63,198	62,591	▲ 607	1,210,954	1,123,642	▲ 87,312		
6 山形	2,896	2,797	▲ 99	102,257	99,063	▲ 3,194	2,639,907	2,396,586	▲ 243,321		
7 福島	3,988	3,893	▲ 95	150,168	151,481	▲ 1,313	4,320,880	4,552,605	▲ 231,725		
8 茨城	6,110	5,818	▲ 292	253,949	266,106	▲ 12,157	10,536,767	11,097,744	▲ 560,977		
9 栃木	4,997	4,590	▲ 407	191,874	189,178	▲ 2,696	7,601,984	7,434,120	▲ 167,864		
10 群馬	5,910	5,420	▲ 490	196,803	194,565	▲ 2,238	7,383,256	7,452,663	▲ 69,407		
11 埼玉	13,431	12,184	▲ 1,247	380,449	372,308	▲ 8,141	12,143,721	12,139,338	▲ 4,383		
12 千葉	5,917	5,454	▲ 463	203,900	198,787	▲ 5,113	11,886,718	12,388,483	▲ 501,765		
13 東京	16,664	14,040	▲ 2,624	321,859	292,976	▲ 28,883	8,699,292	8,198,209	▲ 501,083		
14 神奈川	9,452	8,910	▲ 542	368,660	367,168	▲ 1,492	17,850,594	17,461,302	▲ 389,292		
15 新潟	6,116	5,725	▲ 391	182,061	180,900	▲ 1,161	4,341,366	4,366,451	▲ 25,085		
16 富山	3,028	2,894	▲ 134	118,098	118,042	▲ 56	3,365,291	3,312,466	▲ 52,825		
17 石川	3,296	3,110	▲ 186	90,881	92,296	▲ 1,415	2,438,195	2,433,356	▲ 4,839		
18 福井	2,587	2,391	▲ 196	69,891	67,394	▲ 2,497	1,912,585	1,934,383	▲ 21,798		
19 山梨	2,214	2,036	▲ 178	69,213	70,688	▲ 1,475	2,215,910	2,014,287	▲ 201,623		
20 長野	5,814	5,470	▲ 344	186,568	187,888	▲ 1,320	5,282,836	5,087,805	▲ 195,031		
21 岐阜	7,047	6,401	▲ 646	191,776	192,161	▲ 385	4,888,473	5,008,158	▲ 119,685		
22 静岡	11,194	10,431	▲ 763	396,465	393,687	▲ 2,778	14,949,739	15,707,724	▲ 757,985		
23 愛知	19,684	17,840	▲ 1,844	771,221	769,395	▲ 1,826	37,015,616	40,033,226	▲ 3,017,610		
24 三重	4,192	3,893	▲ 299	190,930	187,837	▲ 3,093	9,415,721	10,136,969	▲ 721,248		
25 滋賀	3,062	2,822	▲ 240	149,059	144,584	▲ 4,475	6,515,559	6,291,238	▲ 224,321		
26 京都	5,365	4,745	▲ 620	137,837	134,014	▲ 3,821	5,038,048	4,646,151	▲ 391,897		
27 大阪	20,983	19,073	▲ 1,910	463,080	455,018	▲ 8,062	16,492,510	16,022,741	▲ 469,769		
28 兵庫	9,658	9,294	▲ 364	350,732	349,687	▲ 1,045	14,357,443	14,347,022	▲ 10,421		
29 奈良	2,434	2,270	▲ 164	63,420	62,750	▲ 670	1,755,693	1,757,630	▲ 1,937		
30 和歌山	2,106	1,968	▲ 138	50,545	50,181	▲ 364	2,941,710	2,867,488	▲ 74,222		
31 鳥取	935	876	▲ 59	31,925	30,943	▲ 982	741,955	688,654	▲ 53,281		
32 島根	1,351	1,324	▲ 27	40,976	40,959	▲ 17	965,319	978,819	▲ 13,500		
33 岡山	3,854	3,661	▲ 193	142,903	142,603	▲ 300	7,733,735	7,628,040	▲ 105,695		
34 広島	5,814	5,346	▲ 468	207,384	204,366	▲ 3,018	8,734,846	8,342,810	▲ 392,036		
35 山口	2,096	1,951	▲ 145	90,079	91,304	▲ 1,225	6,269,842	6,086,021	▲ 183,821		
36 徳島	1,424	1,363	▲ 61	47,565	47,600	▲ 35	1,639,985	1,680,331	▲ 40,346		
37 香川	2,324	2,208	▲ 116	66,304	68,999	▲ 2,695	2,884,677	2,984,516	▲ 99,839		
38 愛媛	2,599	2,432	▲ 167	77,816	77,131	▲ 685	4,344,177	4,029,816	▲ 314,361		
39 高知	1,142	1,139	▲ 3	23,602	24,186	▲ 584	494,475	492,523	▲ 1,952		
40 福岡	6,068	5,956	▲ 112	206,938	213,005	▲ 6,067	8,125,832	8,333,733	▲ 207,901		
41 佐賀	1,502	1,476	▲ 26	54,681	58,193	▲ 3,512	1,515,453	1,636,946	▲ 121,493		
42 長崎	2,044	1,935	▲ 109	60,337	58,017	▲ 2,320	1,653,981	1,775,007	▲ 121,026		
43 熊本	2,275	2,234	▲ 41	90,933	91,189	▲ 256	2,558,691	2,490,354	▲ 68,337		
44 大分	1,687	1,641	▲ 46	68,153	67,301	▲ 852	4,199,442	4,261,493	▲ 62,051		
45 宮崎	1,605	1,547	▲ 58	51,471	55,566	▲ 4,095	1,341,995	1,437,069	▲ 95,074		
46 鹿児島	2,499	2,333	▲ 166	72,512	70,699	▲ 1,813	1,826,263	1,763,393	▲ 62,870		
47 沖縄	1,201	1,236	▲ 35	23,312	25,739	▲ 2,427	604,731	618,838	▲ 14,107		
全国計	233,186	216,262	▲ 16,924	7,472,111	7,425,739	▲ 46,372	284,968,753	288,727,639	▲ 3,758,886		
			▲ 7.3%			▲ 0.6%			100.0%		100.0%

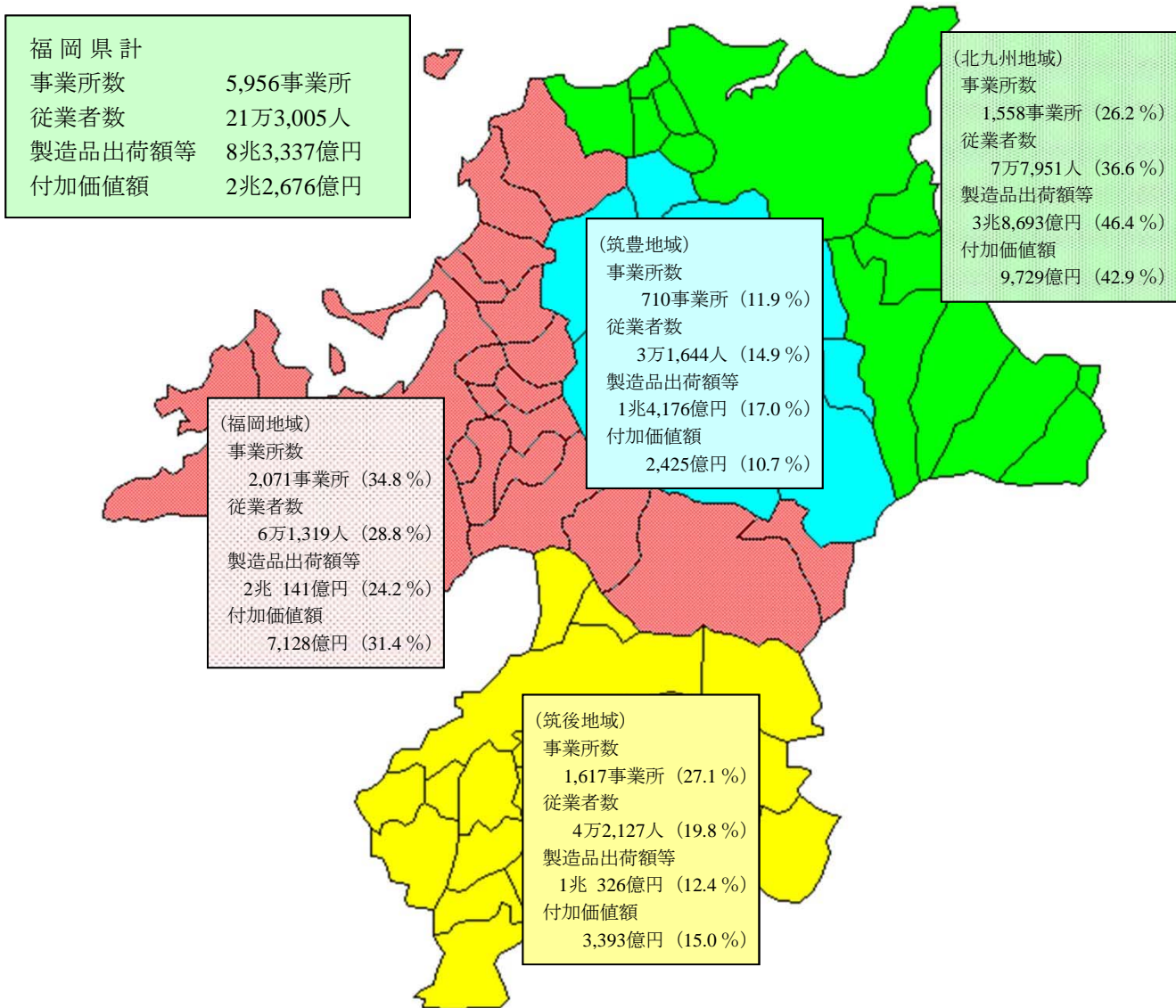
\*平成24年の全国の数値は、経済産業省「平成24年工業統計表 産業編(概要版)」による。

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」による。

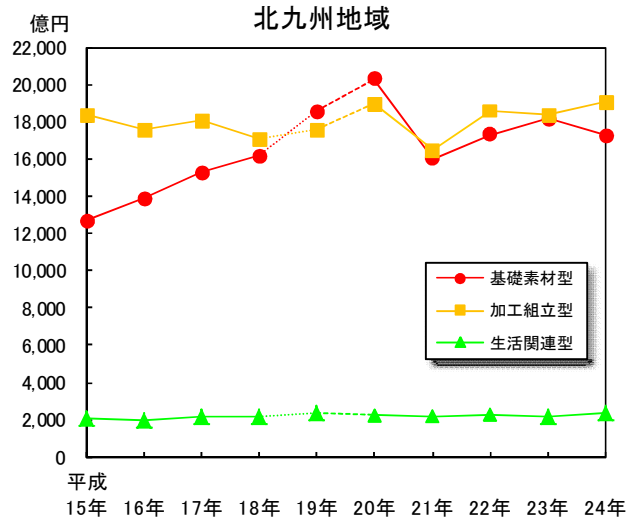
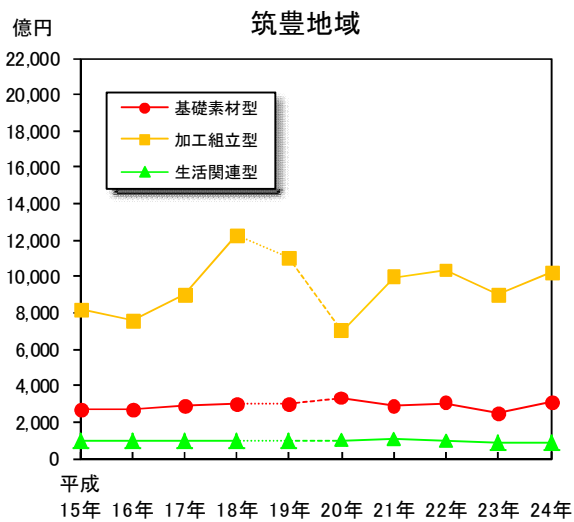
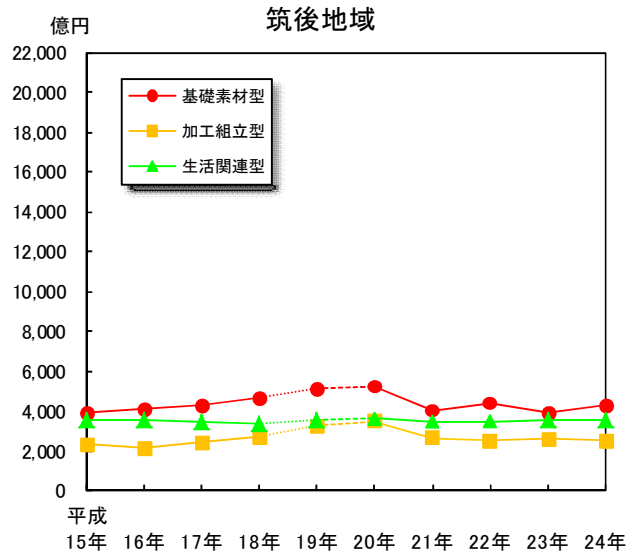
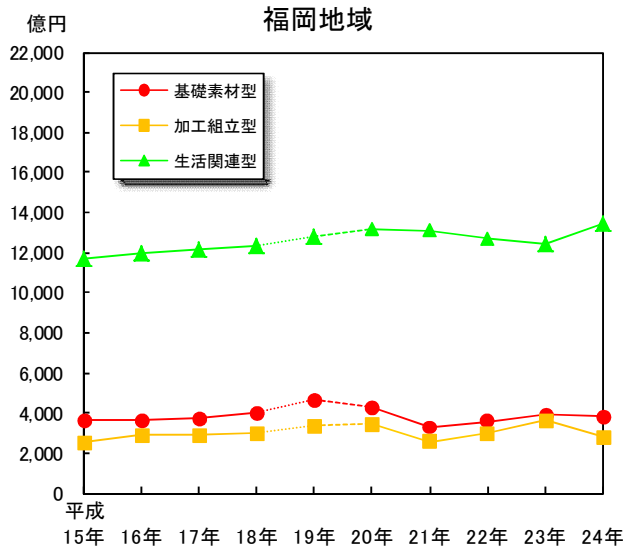
参考資料1

統計図表(従業員4人以上の事業所)

※( )内は構成比



4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成15年～平成24年）



\* 平成19年～20年については、調査項目の追加、平成19年の産業分類の改定によるものである。したがって、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
産業 中 分 類 別	09食料品 [生]	41.9	84,624	34,709	2,046	839	
	10飲料・たばこ [生]	22.5	183,224	95,124	8,163	4,238	
	11繊維 [生]	17.6	15,427	7,192	868	405	
	12木材 [基]	12.8	23,962	7,813	1,842	601	
	13家具 [生]	14.3	21,871	8,040	1,511	555	
	14パルプ・紙 [基]	26.9	58,338	22,689	2,154	838	
	15印刷 [生]	25.5	49,142	23,197	1,888	891	
	(16)化学 [基]	58.4	313,196	110,539	5,293	1,868	
	(17)石油・石炭 [基]	25.1	260,605	21,590	9,688	803	
	18プラスチック [基]	37.5	81,406	26,665	2,133	699	
	19ゴム [基]	90.4	450,605	160,836	4,935	1,762	
	20なめし革 [生]	20.4	22,975	9,383	1,113	455	
	21窯業・土石 [基]	36.5	93,908	28,805	2,565	787	
	(22)鉄鋼 [基]	60.5	469,219	88,860	7,770	1,472	
	(23)非鉄金属 [基]	46.6	164,939	44,405	3,550	956	
	(24)金属 [基]	24.9	53,643	21,937	2,172	888	
	(25)はん用機械 [加]	34.8	100,750	45,352	2,908	1,309	
	(26)生産用機械 [加]	31.7	69,779	29,177	2,194	917	
	(27)業務用機械 [加]	26.3	54,427	14,656	2,061	555	
	(28)電子・デバイス [加]	100.8	310,425	86,416	3,032	844	
	(29)電気機械 [加]	50.9	99,539	22,357	1,952	438	
	(30)情報通信機器 [加]	75.2	112,165	45,146	1,659	668	
	(31)輸送機械 [加]	152.9	1,603,175	257,877	10,553	1,697	
	32その他 [生]	11.8	29,221	10,665	2,370	865	
	重化学工業		35.8	131,959	21,159	3,687	591
	軽工業		29.4	69,794	27,768	2,370	943
	3 類 型	基礎素材型	34.3	126,479	37,229	3,677	1,082
		加工組立型	56.0	297,404	63,987	5,322	1,145
		生活関連型	28.0	62,196	27,133	2,225	971
	従 業 者 規 模 別	4～9人	6.1	7,614	3,546	1,177	548
		10～19人	13.7	24,879	10,141	1,809	737
		20～29人	24.3	49,191	19,712	2,027	812
30～49人		39.2	97,436	32,721	2,484	834	
50～99人		69.7	173,817	59,440	2,522	862	
100～299人		161.6	539,526	189,460	3,361	1,180	
300人以上		714.3	4,730,680	1,034,472	6,646	1,453	
地 域 別	福岡地域	29.6	77,905	34,419	2,644	1,168	
	筑後地域	26.1	62,434	20,984	2,386	802	
	筑豊地域	44.6	197,960	34,157	4,457	769	
	北九州地域	50.0	245,894	62,450	4,894	1,243	
総数		35.8	131,959	38,073	3,687	1,064	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。



参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成23年	平成24年	増減	平成23年	平成24年	増減	平成23年	平成24年	増減	
産業別	09食料品 [生]	45.1	43.3	△ 1.8	61.0	57.9	△ 3.1	13.1	13.1	0.0	
	10飲料・たばこ [生]	56.2	57.3	1.1	41.1	40.4	△ 0.7	4.3	4.8	0.5	
	11繊維 [生]	41.6	41.1	△ 0.5	62.0	59.7	△ 2.3	24.4	21.4	△ 2.9	
	12木材 [生]	31.6	29.5	△ 2.0	86.1	72.6	△ 13.6	15.8	18.6	2.8	
	13家具 [基]	48.6	34.5	△ 14.1	68.8	74.2	5.3	20.4	16.2	△ 4.2	
	14パルプ・紙 [生]	42.0	39.8	△ 2.2	59.6	61.0	1.4	15.0	14.7	△ 0.3	
	15印刷 [基]	37.2	47.7	10.5	62.7	52.2	△ 10.5	19.1	18.9	△ 0.2	
	(16)化学 [生]	31.6	35.7	4.1	65.4	61.4	△ 4.0	11.2	10.7	△ 0.4	
	(17)石油・石炭 [基]	19.1	X	X	77.3	X	X	3.0	X	X	
	18プラスチック [基]	32.2	32.8	0.6	66.8	68.8	2.0	17.3	17.6	0.3	
	19ゴム [基]	34.2	36.7	2.4	62.0	59.7	△ 2.3	12.9	9.5	△ 3.4	
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21窯業・土石 [生]	36.0	28.5	△ 7.6	73.7	77.5	3.8	20.8	26.2	5.4	
	(22)鉄鋼 [基]	22.2	17.7	△ 4.6	71.5	75.9	4.4	7.2	7.2	0.0	
	(23)非鉄金属 [基]	36.9	29.1	△ 7.8	64.9	66.8	1.9	12.4	12.6	0.2	
	(24)金属 [基]	43.0	40.3	△ 2.8	58.9	61.4	2.5	20.9	17.8	△ 3.1	
	(25)はん用機械 [基]	50.2	55.4	5.2	65.7	65.2	△ 0.5	21.8	18.3	△ 3.5	
	(26)生産用機械 [加]	41.2	40.4	△ 0.7	58.8	59.2	0.4	19.0	22.0	3.0	
	(27)業務用機械 [加]	50.4	27.4	△ 23.0	55.1	89.7	34.6	21.6	21.5	△ 0.1	
	(28)電子・デバイス [加]	36.4	27.9	△ 8.5	56.6	66.1	9.5	11.8	14.8	3.0	
	(29)電気機械 [加]	22.9	20.1	△ 2.8	77.7	79.6	1.9	20.9	19.8	△ 1.1	
	(30)情報通信機器 [加]	X	40.7	X	X	57.6	X	X	22.8	X	
	(31)輸送機械 [加]	22.2	16.0	△ 6.2	76.0	82.6	6.6	4.9	5.2	0.3	
	32その他 [生]	47.0	31.8	△ 15.2	59.2	69.2	10.0	9.5	8.8	△ 0.8	
	従業員数	30～49人	40.2	35.2	△ 4.9	64.9	66.9	2.1	16.3	15.0	△ 1.4
		50～99人	35.6	36.9	1.2	68.0	67.0	△ 1.0	14.1	15.2	1.2
		100～299人	38.6	36.5	△ 2.0	62.4	63.1	0.7	12.2	12.5	0.3
		300人以上	26.4	22.3	△ 4.1	71.1	75.6	4.5	8.3	8.5	0.2
	地域別	福岡地域	48.4	47.2	△ 1.2	54.4	54.8	0.3	12.1	12.3	0.2
		筑後地域	36.7	33.3	△ 3.4	66.3	68.1	1.8	14.7	14.3	△ 0.4
		筑豊地域	17.3	15.1	△ 2.3	81.2	82.8	1.6	9.4	8.7	△ 0.7
		北九州地域	28.1	24.8	△ 3.3	69.7	73.4	3.7	9.2	9.8	0.7
総数		31.1	28.0	△ 3.1	68.3	71.2	2.8	10.4	10.6	0.2	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率% = [付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

原材料率% = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

現金給与率% = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

\*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	10,352	80,669
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	3	18,947
2	105111	たばこ	1	X
3	311317	シャシー部品、車体部品	30	1,484
4	221144	特殊用途鋼	3	1,403
5	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
6	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	269	1,161
7	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
8	221143	構造用鋼	3	1,010
9	102211	ビール	3	963
10	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
11	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	40	764
12	92919	他に分類されない水産食料品	109	706
13	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	50	682
14	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
15	183211	自動車用プラスチック製品	44	629
16	91111	部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	35	621
17	173111	コークス	3	553
18	311322	座席(完成品に限る)	6	548
19	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	8	534
20	97112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	38	513
21	99939	その他の製造食料品	122	476
22	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	465
23	151311	紙以外のものに対する印刷物	43	458
24	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	9	435
25	169919	その他の化学工業製品	15	406
26	162949	他に分類されない無機化学工業製品	21	384
27	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
28	191112	小型トラック用タイヤ	2	X
29	212211	生コンクリート	89	370
30	102212	発泡酒	2	X

\*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業者4人以上の事業所)

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	太宰府市
10	飲料・たばこ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	繊維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	豊前市	北九州市	筑後市
12	木材	大川市	うきは市	八女市	飯塚市	北九州市	大川市	うきは市	福岡市
13	家具	大川市	北九州市	久留米市	大川市	行橋市	北九州市	大木町	久留米市
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	飯塚市	広川町
15	印刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	粕屋町	筑後市
16	化学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17	石油・石炭	北九州市	小竹町	宇美町	北九州市	筑前町	宇美町	水巻町	広川町
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	豊前市	飯塚市	宮若市	小郡市
19	ゴム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	なめし革	福岡市	久留米市	大刀洗町	大刀洗町	福岡市	久留米市	嘉麻市	粕屋町
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	苅田町	大牟田市	田川市	福岡市
22	鉄鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	久山町	直方市	鞍手町
23	非鉄金属	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久山町
24	金属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	宇美町	福岡市
25	はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	古賀市	福岡市	大牟田市	直方市
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	広川町	福岡市
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	福岡市	大野城市
28	電子・デバイス	福岡市	北九州市	筑後市	福岡市	筑後市	豊前市	直方市	宮若市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	直方市	飯塚市
30	情報通信機器	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	苅田町	北九州市	古賀市	筑前町
31	輸送機械	北九州市	宮若市	苅田町	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	久留米市
32	その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	上毛町	田川市	八女市	福岡市

\*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。